

令和5年度

兵庫県美方郡

香美町公立香住病院事業企業会計予算書



議案第18号

令和5年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度香美町公立香住病院事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病院事業

ア 病床数 50床  
 イ 年間患者数 入院 14,600人 (一日平均 40人) 外来 55,200人 (一日平均 227人)

(2) 介護老人保健施設事業

ア 定員 入所(短期を含む) 48人 通所リハビリテーション 10人以内  
 イ 年間利用者数 入所(短期を含む) 16,300人 通所リハビリテーション 1,700人

(3) 訪問看護ステーション事業

ア 年間利用者数 3,150人

(4) 居宅介護支援事業

ア 年間利用者数 480人

(5) 主な建設改良事業

ア 建設事業費 260,132千円  
 イ 医療機械購入費 124,907千円  
 ウ 器具備品購入費 112,100千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出			
第1款	病院事業収益	1,247,180千円	第1款	病院事業費用	1,213,273千円
第1項	医業収益	1,072,459千円	第1項	医業費用	1,197,418千円
第2項	医業外収益	174,710千円	第2項	医業外費用	11,854千円
第3項	特別利益	11千円	第3項	特別損失	4,001千円

第 2 款	介護老人保健施設収益	221,287 千円	第 2 款	介護老人保健施設費用	242,234 千円
第 1 項	事業収益	213,987 千円	第 1 項	事業費用	240,548 千円
第 2 項	事業外収益	7,289 千円	第 2 項	事業外費用	1,385 千円
第 3 項	特別利益	11 千円	第 3 項	特別損失	301 千円
第 3 款	訪問看護ステーション収益	26,912 千円	第 3 款	訪問看護ステーション費用	24,994 千円
第 1 項	事業収益	25,368 千円	第 1 項	事業費用	24,648 千円
第 2 項	事業外収益	1,533 千円	第 2 項	事業外費用	45 千円
第 3 項	特別利益	11 千円	第 3 項	特別損失	301 千円
第 4 款	居宅介護支援事業収益	4,524 千円	第 4 款	居宅介護支援事業費用	3,306 千円
第 1 項	事業収益	4,470 千円	第 1 項	事業費用	3,281 千円
第 2 項	事業外収益	52 千円	第 2 項	事業外費用	14 千円
第 3 項	特別利益	2 千円	第 3 項	特別損失	11 千円
[ 合 計 ]	[	1,499,903 千円]	[ 合 計 ]	[	1,483,807 千円]

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 68,706千円は、当年度分損益勘定留保資金 68,706千円で補てんするものとする。）。

第 1 款	資 本 的 収 入	535,091 千円	第 1 款	資 本 的 支 出	603,797 千円
第 1 項	企 業 債	466,700 千円	第 1 項	建 設 改 良 費	497,139 千円
第 2 項	出 資 金	56,091 千円	第 2 項	企 業 債 償 還 金	91,258 千円
第 3 項	固 定 資 産 売 却 代 金	300 千円	第 3 項	投 資	15,400 千円
第 4 項	工 事 負 担 金	12,000 千円			

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
病院事業	466,700	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	466,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 943,825 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、224,608千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、177,204千円と定める。

令和5年2月24日提出

香美町長 浜上 勇 人



# 予 算 に 関 す る 説 明 書



令和5年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,247,180	
	1 医業収益		1,072,459	
		1 入院収益	430,690	
		2 外来収益	531,576	
		3 その他医業収益	110,193	
	2 医業外収益		174,710	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	165,759	
		3 患者外給食収益	1,780	
		4 長期前受金戻入	724	
	3 特別利益		6,446	
		1 過年度損益修正益	11	
2 その他特別利益		10		
2 介護老人保健 施設収益		221,287		
	1 事業収益		213,987	
		1 入所・短期入所収益	162,837	
		2 通所リハビリ収益	17,170	
		3 利用料収益	28,080	
4 その他事業収益	5,900			

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 事業外収益		7,289	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	6,923	
		3 長期前受金戻入	205	
	4 その他事業外収益	160		
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
	2 その他特別利益	1		
3 訪問看護ステーション収益			26,912	
	1 事業収益		25,368	
		1 訪問看護収益	23,310	
		2 利用料収益	2,048	
		3 その他事業収益	10	
	2 事業外収益		1,533	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	1,363	
		3 長期前受金戻入	159	
	4 その他事業外収益	10		
	3 特別利益		11	
1 過年度損益修正益		10		
	2 その他特別利益	1		
4 居宅介護支援事業収益			4,524	
	1 事業収益		4,470	
		1 介護給付費収益	3,960	
		2 介護予防支援費収益	510	

	2 事業外収益		52	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	50	
	3 特別利益	3 その他事業外収益	1	
			2	
		1 過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1		
合 計			1,499,903	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,213,273	
	1 医業費用		1,197,418	
		1 給与費	738,462	
		2 材料費	159,562	
		3 経 費	207,545	
		4 減価償却費	71,418	
		5 資産減耗費	17,431	
		6 研究研修費	3,000	
	2 医業外費用		11,854	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,272	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	3,444	
		3 消費税及び地方消費税	4,686	
		4 雑支出	1,452	
	3 特別損失		4,001	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過年度損益修正損	4,000	
		2 臨時損失	1	
2 介護老人保健 施設費用			242,234	
	1 事業費用		240,548	
		1 給与費	180,368	
		2 材料費	5,536	
		3 経 費	45,166	
		4 減価償却費	8,977	
		5 資産減耗費	1	
		6 研究研修費	500	
	2 事業外費用		1,385	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	935	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	440	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
3 訪問看護ステ ーション費用			24,994	
	1 事業費用		24,648	
		1 給与費	22,184	
		2 材料費	35	
		3 経 費	2,039	

		4 減価償却費	320	
		5 研究研修費	70	
	2 事業外費用		45	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	25	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
4 居宅介護支援 事業費用			3,306	
	1 事業費用		3,281	
		1 給与費	2,811	
		2 経費	370	
		3 研究研修費	100	
	2 事業外費用		14	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	3	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		11	
		1 過年度損益修正損	10	
		2 臨時損失	1	
	合 計		1,483,807	

## 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			535,091	
	1 企業債		466,700	
		1 企業債	466,700	
	2 出資金		56,091	
		1 他会計出資金	56,091	
	3 固定資産売却代金		300	
		1 固定資産売却代金	300	
	4 工事負担金		12,000	
1 工事負担金		12,000		

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			603,797	
	1 建設改良費		497,139	
		1 建設事業費	260,132	
		2 医療機械購入費	124,907	
		3 器具備品購入費	112,100	
	2 企業債償還金		91,258	
		1 企業債償還金	91,258	
	3 投 資		15,400	
1 長期貸付金		15,400		

## 令和5年度 香美町公立香住病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(単位 千円)		(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	14,954	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 451,946
(2) 減価償却費	80,715	(2) 修学資金貸与・修学一時金貸付	△ 15,400
(3) 賞与引当金の増減額	1,450	(3) 有形固定資産の売却による収入	300
(4) 法定福利費引当金の増減額	17	(4) 工事負担金等収入	12,000
(5) 長期前受金戻入額	△ 1,088	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,046
(6) 受取利息及び配当金	△ 4		
(7) 支払利息	3,218	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(8) 長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 39,050	(1) 一時借入れによる収入	75,000
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	2,332	(2) 一時借入金の返済による支出	△ 128,000
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	136	(3) 建設改良等企業債による収入	466,700
(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	(4) 建設改良等企業債の償還による支出	△ 91,882
(12) 固定資産除却費	17,431	(5) 一般会計からの出資による収入	56,091
小計	80,112	財務活動によるキャッシュ・フロー	377,909
(13) 受取利息及び配当金	4		
(14) 支払利息	△ 3,218	資金増加額 (又は減少額)	△ 239
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,898	資金期首残高	141,975
		資金期末残高	141,736

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	1.0	[56.0] 94.0	0	497,185	286,320	783,505	130,693	29,627	943,825
前年度	0	[51.0] 97.0	0	485,262	268,508	753,770	129,465	33,612	916,847
比較	1.0	[ 5.0] △ 3.0	0	11,923	17,812	29,735	1,228	△ 3,985	26,978

※ [     ] 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	
	本 年 度	8,214	2,820	13,512	13,490	26,610	6,379	8,000	
	前 年 度	7,656	3,588	13,672	13,250	22,886	4,934	9,060	
	比 較	558	△ 768	△ 160	240	3,724	1,445	△ 1,060	
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額		
	本 年 度	2,640	66,452	40,466	4,000	46,015	47,722		
	前 年 度	2,340	65,477	36,520	4,000	38,400	46,725		
比 較	300	975	3,946	0	7,615	997			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	1.0	[8.0] 83.0	0	337,140	251,505	588,645	112,097	27,579	728,321
前年度	0	[6.0] 84.0	0	325,961	231,758	557,719	106,961	30,350	695,030
比較	1.0	[2.0] △ 1.0	0	11,179	19,747	30,926	5,136	△ 2,771	33,291

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	
	本 年 度	8,214	2,820	6,561	13,290	24,000	4,879	8,000	
	前 年 度	7,656	3,588	6,400	13,250	20,900	3,577	7,800	
	比 較	558	△ 768	161	40	3,100	1,302	200	
の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額		
	本 年 度	2,640	48,812	40,466	4,000	46,015	41,808		
	前 年 度	2,340	46,093	36,520	4,000	38,400	41,234		
	比 較	300	2,719	3,946	0	7,615	574		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度		[48.0] 11.0	0	160,045	34,815	194,860	18,596	2,048	215,504
前年度		[45.0] 13.0	0	159,301	36,750	196,051	22,504	3,262	221,817
比較		[ 3.0] △ 2.0	0	744	△ 1,935	△ 1,191	△ 3,908	△ 1,214	△ 6,313

※ [ ] 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	
	本 年 度	0	0	6,951	200	2,610	1,500	0	
	前 年 度	0	0	7,272	0	1,986	1,357	1,260	
	比 較	0	0	△ 321	200	624	143	△ 1,260	
の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額		
	本 年 度	0	17,640	0	0	0	5,914		
	前 年 度	0	19,384	0	0	0	5,491		
	比 較	0	△ 1,744	0	0	0	423		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 11,923	給与改定に 伴う増減分	千円 2,208	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 2,210円 × 31人 × 12月 = 822,120円 3,300円 × 35人 × 12月 = 1,386,000円	
		昇給に伴う 増 加 分	3,823	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,660円 × 66人 × 12月 = 3,690,720円 2,200円 × 5人 × 12月 = 132,000円	
		その他の 増 減 分	5,892	・ 職員の異動等によるもの 5,892,000円	

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
職員手当	千円 17,812	給与改定に伴う増減分	千円 3,412	期 末 手 当	445,000円	期末手当支給率 : 2.4月 勤勉手当支給率 : 2.0月
				勤 勉 手 当	2,967,000円	
		昇給に伴う増加分	1,429	期 末 手 当	790,000円	
		増 加 分	639,000円	勤 勉 手 当	639,000円	
		その他の増減分	12,971	扶 養 手 当	558,000円	
				住 居 手 当	△768,000円	
				通 勤 手 当	△160,000円	
				特 殊 勤 務 手 当	240,000円	
				時 間 外 勤 務 手 当	3,724,000円	
				夜 勤 手 当	1,445,000円	
				宿 日 直 手 当	△1,060,000円	
				管 理 職 手 当	300,000円	
				期 末 手 当	△260,000円	
				勤 勉 手 当	340,000円	
				児 童 手 当	0円	
				医 師 手 当	7,615,000円	
				賞与引当金繰入額	997,000円	

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(3))	看護師・准看護師 (医療職(4))	事 務 (行政職)	技 能 員 (技能労務職)
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	519,829	304,394	299,602	291,850	240,435
	平均給与月額 (円)	1,295,200	368,433	352,063	366,005	292,328
	平均年齢 (歳)	45.1	43.1	47.6	40.3	37.8
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	539,700	304,895	303,741	284,333	243,790
	平均給与月額 (円)	1,386,284	362,535	352,745	340,382	294,427
	平均年齢 (歳)	45.4	42.7	47.7	39.3	36.8

#### (2) 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
						行政職	技能労務職
高校卒	円	円	(1-1) 円	(1-5) 円	(最低1-21) 円	(1-5) 円	(最低1-21) 円
	—	—	169,900	154,600	156,800	154,600	156,800
大学卒	(1-1)	(2-13)	(2-13)	(1-25)	(最低2-13)	(1-25)	(最低2-13)
	338,400	210,400	218,600	185,200	161,500	185,200	161,500

(3) 級別職員数

区 分	医療職(1)			医療職(3)			医療職(4)			行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
5年1月1日 現 在	3 級	4	57.1	5 級	0	0.0	5 級	1	2.4	6 級	1	16.7	2 級	12	100.0
	2 級	1	14.3	4 級	6	33.3	4 級	3	7.3	5 級	1	16.7	1 級	0	0.0
	1 級	2	28.6	3 級	6	33.3	3 級	34	83.0	4 級	0	0.0			
				2 級	6	33.4	2 級	[ 2 ]	[66.7]	3 級	2	33.2			
								3	7.3	2 級	1	16.7			
				1 級	0	0.0	1 級	[ 1 ]	[33.3]	1 級	1	16.7			
								0	0.0						
計	7	100.0	計	18	100.0	計	[ 3 ] 41	[100.0] 100.0	計	6	100.0	計	12	100.0	
4年1月1日 現 在	3 級	3	60.0	5 級	1	5.3	5 級	1	2.4	6 級	1	16.6	2 級	12	100.0
	2 級	1	20.0	4 級	6	31.6	4 級	2	4.9	5 級	1	16.7	1 級	0	0.0
	1 級	1	20.0	3 級	7	36.8	3 級	36	87.8	4 級	0	0.0			
				2 級	[ 1 ]	[100.0]	2 級	[ 2 ]	[66.7]	3 級	1	16.7			
					5	26.3		2	4.9	2 級	2	33.3			
				1 級	0	0.0	1 級	[ 1 ]	[33.3]	1 級	1	16.7			
								0	0.0						
計	5	100.0	計	[ 1 ] 19	[100.0] 100.0	計	[ 3 ] 41	[100.] 100.0	計	6	100.0	計	12	100.0	

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)				院 長 副 院 長 部 長	部 長 医 長	医 長 副 医 長 医 師
医療職(3)		薬局長	放射線科長 検査科長 理学診療科長 給食科長 診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士
医療職(4)		総看護師長	看護師長	看護師 助産師 准看護師	看護師 助産師 准看護師	准看護師
行政職	事務局長	事務局長 事務局次長	主 幹	主 査	主 事	主 事
技能労務職					技能員	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	83	7	17	40	7	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	67	6	14	29	6	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	2	1	0	0	0	1
		3号給 (人)	4	2	2	0	0	0
		4号給 (人)	61	3	12	29	6	11
比 率 (B)/(A) (%)	80.7	85.7	82.4	72.5	85.7	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	84	5	19	41	7	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	66	4	15	29	6	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	1	0	2	0	1
		2号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		3号給 (人)	4	1	2	1	0	0
		4号給 (人)	57	2	13	25	6	11
比 率 (B)/(A) (%)	78.6	80.0	79.0	70.7	85.7	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	[1.15] 2.20	[1.15] 2.20		[2.3] 4.40	有	
前 年 度	[1.125] 2.15	[1.125] 2.15		[2.25] 4.30	有	
一般会計の制度	[1.15] 2.20	[1.15] 2.20		[2.3] 4.40	有	

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備考
有：神戸市	9.40	0	12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術職員	看護師・准看護師	事 務	技能員	備 考
給料総額に対する比率 (%)	4.0	2.7	3.1	5.1	0.0	5.4	
支給対象職員の比率 (5年1月1日現在) (%)	79.5	100.0	64.7	90.0	0.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診療X線・衛生検査・臨床工学業務手当</li> <li>・夜間看護手当</li> <li>・夜間介護手当</li> <li>・時間外待機手当</li> <li>・年末年始勤務手当</li> </ul>						

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			留保資金
						国県支出金	地方債	その他	
旧館等改築事業	4,039	令和4年度	3,231	令和5年度	808	0	800	0	8
旧館等改築事業 (令和4年度設定分)	113,535	—	—	令和5年度	113,535	0	113,500	0	35
東館医療機械購入費	100,870	—	—	令和5年度	100,870	0	100,800	0	70
計	218,444	—	3,231		215,213	0	215,100	0	113

令和5年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		623,698		
ロ 建物	1,811,709			
減価償却累計額	<u>950,440</u>	861,269		
ハ 構築物	266,987			
減価償却累計額	<u>217,155</u>	49,832		
ニ 建物附属設備	951,225			
減価償却累計額	<u>694,560</u>	256,665		
ホ 医療機械設備	842,025			
減価償却累計額	<u>581,120</u>	260,905		
ヘ 器具備品	338,887			
減価償却累計額	<u>207,619</u>	131,268		
ト 車両運搬具	6,902			
減価償却累計額	<u>4,625</u>	2,277		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
リ 建設仮勘定		<u>0</u>		
病院事業計			2,185,914	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>55,208</u>	21,575		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	<u>3,925</u>	207		

ニ	建物附属設備	54,115			
	減価償却累計額	<u>48,460</u>	5,655		
ホ	医療機械設備	5,954			
	減価償却累計額	<u>5,656</u>	298		
ヘ	器具備品	34,324			
	減価償却累計額	<u>27,796</u>	6,528		
ト	車両運搬具	3,748			
	減価償却累計額	<u>3,561</u>	187		
チ	リース資産	0			
	減価償却累計額	<u>0</u>	0		
	介護老人保健施設計				34,450
C	訪問看護ステーション				
イ	器具備品	4,364			
	減価償却累計額	<u>2,940</u>	1,424		
ロ	車両運搬具	1,660			
	減価償却累計額	<u>1,577</u>	83		
	訪問看護ステーション計				1,507
D	居宅介護支援事業				
イ	器具備品	695			
	減価償却累計額	<u>660</u>	35		
	居宅介護支援事業計				35
	有形固定資産合計				2,221,906
(2)	無形固定資産				
A	病院事業				
イ	電話加入権		0		
ロ	下水道加入権		<u>60</u>		
	病院事業計				60
B	介護老人保健施設				0
C	訪問看護ステーション				0
D	居宅介護支援事業				<u>0</u>
	無形固定資産合計				60

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他の資産				
A 病院事業				
イ 長期貸付金		33,000		
ロ 長期前払消費税		120,044		
ハ その他投資		5,052		
病院事業計			158,096	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前払消費税		2,935		
ロ その他投資		0		
介護老人保健施設計			2,935	
C 訪問看護ステーション				
イ 長期前払消費税		359		
ロ その他投資		0		
訪問看護ステーション計			359	
D 居宅介護支援事業				
イ 長期前払消費税		28		
ロ その他投資		0		
居宅介護支援事業計			28	
投資その他の資産合計			<u>161,418</u>	
固定資産合計				<u>2,383,384</u>

2 流動資産

(1) 現金預金

A 病院事業		122,673		
B 介護老人保健施設		8,401		
C 訪問看護ステーション		9,066		
D 居宅介護支援事業		1,596		
現金預金合計			141,736	

(2) 未収金

A 病院事業	133,768			
貸倒引当金	<u>125</u>			
病院事業計		133,643		

B 介護老人保健施設	29,898			
C 訪問看護ステーション	2,997			
D 居宅介護支援事業	800			
未収金合計			167,338	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業	4,651			
B 介護老人保健施設	0			
C 訪問看護ステーション	0			
D 居宅介護支援事業	0			
貯蔵品合計			4,651	
(4) 前払金				
A 病院事業	30			
B 介護老人保健施設	0			
C 訪問看護ステーション	0			
D 居宅介護支援事業	0			
前払金合計			30	
(5) その他流動資産				
A 病院事業	0			
B 介護老人保健施設	0			
C 訪問看護ステーション	0			
D 居宅介護支援事業	10,000			
その他流動資産合計			10,000	
流動資産合計				323,755
資産合計				<u>2,707,139</u>

負債の部

3 固定負債	千円	千円	千円	千円
(1) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,268,636			

	千円	千円	千円	千円
ロ その他の企業債	0			
病院事業計	<u>0</u>	1,268,636		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に	28,925			
充てるための企業債				
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計	<u>0</u>	28,925		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
企業債合計			<u>1,297,561</u>	
(2) 他会計借入金				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に	0			
充てるための長期借入金				
ロ その他の長期借入金	0			
病院事業計	<u>0</u>	0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
他会計借入金合計			<u>0</u>	
(3) リース債務				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
リース債務合計			<u>0</u>	
(4) 引当金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計			<u>0</u>	

(5) その他固定負債			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
その他固定負債合計			<u>0</u>
固定負債合計			1,297,561
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		75,000	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
一時借入金合計			<u>75,000</u>
(2) 企業債			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	88,993		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
病院事業計		88,993	
B 介護老人保健施設			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,575		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
介護老人保健施設計		8,575	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
企業債合計			<u>97,568</u>
(3) 他会計借入金			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		

	千円	千円	千円	千円
ロ その他の長期借入金	<u>0</u>			
病院事業計		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
他会計借入金合計			0	
(4) リース債務				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
リース債務合計			0	
(5) 未払金				
A 病院事業		61,200		
B 介護老人保健施設		1,800		
C 訪問看護ステーション		90		
D 居宅介護支援事業		<u>20</u>		
未払金合計			63,110	
(6) 未払費用				
A 病院事業		10,100		
B 介護老人保健施設		800		
C 訪問看護ステーション		140		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
未払費用合計			11,040	
(7) 前受金				
A 病院事業		144		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
前受金合計			144	

(8) 引当金			
A 病院事業			
イ 賞与引当金	35,518		
ロ 法定福利費引当金	<u>7,075</u>		
病院事業計		42,593	
B 介護老人保健施設			
イ 賞与引当金	10,443		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,932</u>		
介護老人保健施設計		12,375	
C 訪問看護ステーション			
イ 賞与引当金	1,492		
ロ 法定福利費引当金	<u>295</u>		
訪問看護ステーション計		1,787	
D 居宅介護支援事業			
イ 賞与引当金	269		
ロ 法定福利費引当金	<u>0</u>		
居宅介護支援事業計		269	
引当金合計			57,024
(9) 預り金			
A 病院事業		5,768	
B 介護老人保健施設		699	
C 訪問看護ステーション		252	
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>	
預り金合計			6,719
(10) その他流動負債			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>	
その他流動負債合計			0
流動負債合計			<u>310,605</u>

5 繰延収益	千円	千円	千円	千円
(1) 長期前受金				
A 病院事業				
イ 長期前受金	36,833			
長期前受金収益化累計額	10,881	25,952		
病院事業計			25,952	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前受金	5,450			
長期前受金収益化累計額	4,627	823		
介護老人保健施設計			823	
C 訪問看護ステーション				
イ 長期前受金	983			
長期前受金収益化累計額	491	492		
訪問看護ステーション計			492	
D 居宅介護支援事業				
繰延収益合計			0	27,267
負債合計				1,635,433

資 本 の 部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	3,922,744			
ハ 組入資本金	10,000			
病院事業計		3,937,474		
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	70,260			
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計		70,260		

C	訪問看護ステーション				
イ	固有資本金	0			
ロ	繰入資本金	3,131			
ハ	組入資本金	0			
	訪問看護ステーション計			3,131	
D	居宅介護支援事業				
イ	固有資本金	0			
ロ	繰入資本金	376			
ハ	組入資本金	0			
	居宅介護支援事業計			376	
	自己資本金合計				4,011,241
	資本金合計				4,011,241
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
A	病院事業				
イ	寄附金	1,500			
ロ	受贈財産評価額	0			
ハ	他会計補助金	0			
ニ	国県補助金	17,700			
	病院事業計			19,200	
B	介護老人保健施設				
イ	寄附金	0			
ロ	受贈財産評価額	0			
ハ	他会計補助金	0			
ニ	国県補助金	0			
	介護老人保健施設計			0	
C	訪問看護ステーション			0	
D	居宅介護支援事業			0	
	資本剰余金合計				19,200

	千円	千円	千円	千円
(2) 利益剰余金				
A 病院事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 2,887,761			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>32,768</u>			
病院事業計		△ 2,854,993		
B 介護老人保健施設				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 102,623			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 20,950</u>			
介護老人保健施設計		△ 123,573		
C 訪問看護ステーション				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	6,119			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,918</u>			
訪問看護ステーション計		8,037		
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	10,576			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,218</u>			
居宅介護支援事業計		<u>11,794</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,958,735</u>		
剰余金合計			<u>△ 2,939,535</u>	
資本合計			<u>1,071,706</u>	
負債資本合計			<u><u>2,707,139</u></u>	

## 注 記

### I 重要な会計方針に関する注記

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、最終仕入原価法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ・ 減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
建物附属設備	定額法による
医療機械設備及び器具備品	定額法による
車両	定額法による

##### ・ 主な耐用年数

建物	15年～39年
構築物	3年～50年
建物附属設備	8年～20年
医療機械設備及び器具備品	3年～30年
車両	4年～5年

##### (2) 無形固定資産

##### ・ 減価償却の方法

定額法による

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は913,810千円である。

### III セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

公立香住病院事業企業会計は、病院事業、介護老人保健施設、訪問看護ステーション及び居宅介護支援事業の4事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

2 報告セグメントごとの事業内容

セグメント区分	事業の内容
病院事業	診療科目は、内科、外科、婦人科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科、泌尿器科及び精神科。病床数は50床。
介護老人保健施設	介護保険法に規定する介護老人保健施設の運営及び通所リハビリテーション事業の実施並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する短期入所を実施する事業所の運営
訪問看護ステーション	高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法及び介護保険法に規定する訪問看護事業を実施する事業所の運営
居宅介護支援事業	介護保険法に規定する居宅介護支援事業を実施する事業所の運営

3 報告セグメントごとの財務情報

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

セグメント区分	病院事業	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	居宅介護支援事業	合計
医(事)業収益	1,068,211	213,832	25,367	4,470	1,311,880
医(事)業費用	1,163,263	235,915	24,452	3,224	1,426,854
医(事)業損益	△ 95,052	△ 22,083	915	1,246	△ 114,974
経常損益	36,758	△ 20,660	2,208	1,227	19,533
セグメント資産	2,605,067	75,684	13,929	12,459	2,707,139
セグメント負債	1,503,386	128,997	2,761	289	1,635,433
その他の項目					
他会計補助金	216,272	6,923	1,363	50	224,608
減価償却費	71,418	8,977	320	0	80,715
固定資産増加額	451,400	546	0	0	451,946

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度 香美町公立香住病院事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

A 病院事業	千円	千円	千円
1 医業収入			
(1) 入院収益	378,360		
(2) 外来収益	476,257		
(3) その他医業収益	101,041	955,658	
2 医業費用			
(1) 給与費	709,076		
(2) 材料費	143,422		
(3) 経費	177,383		
(4) 減価償却費	72,779		
(5) 資産減耗費	1,490		
(6) 研究研修費	2,727	1,106,877	
医業損失			151,219
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	203,662		
(3) 患者外給食収益	1,618		
(4) その他医業外収益	6,961		
(5) 長期前受金戻入	686	212,928	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	1,271		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	2,595		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	36,089	39,955	172,973
経常利益			21,754
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,500		
(2) 臨時損失	1		
(3) その他特別損失	0	4,501	△ 4,490
当年度純利益			17,264
前年度繰越欠損金			2,905,025
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,887,761

B 介護老人保健施設	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 入所・短期入所収益	154,716		
(2) 通所リハビリ収益	0		
(3) 利用料収益	27,415		
(4) その他事業収益	5,898	188,029	
2 事業費用			
(1) 給与費	177,863		
(2) 材料費	5,000		
(3) 経費	41,107		
(4) 減価償却費	8,950		

(5) 資産減耗費	1		
(6) 研究研修費	455	233,376	
事業損失			45,347
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	37,058		
(3) 長期前受金戻入	253		
(4) その他事業外収益	263	37,575	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1,100		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	452		
(3) 雑損失	4,548	6,100	31,475
経常損失			13,872
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) 臨時損失	1		
(3) その他特別損失	0	301	△ 290
当年度純損失			14,162
前年度繰越欠損金			88,461
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			102,623

C 訪問看護ステーション	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 訪問看護収益	23,680		
(2) 利用料収益	2,080		
(3) その他事業収益	9	25,769	
2 事業費用			
(1) 給与費	21,762		
(2) 材料費	32		
(3) 経費	2,000		
(4) 減価償却費	320		
(5) 研究研修費	64	24,178	
事業利益			1,591
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	1,212		
(3) 長期前受金戻入	159		
(4) その他事業外収益	11	1,383	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	10		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	25		
(3) 雑損失	217	252	1,131
經常利益			2,722
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1	11	

6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) 臨時損失	1		
(3) その他特別損失	0	301	△ 290
当年度純利益			2,432
前年度繰越利益剰余金			3,687
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			6,119

D 居宅介護支援事業	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 介護給付費収益	3,960		
(2) 介護予防支援費収益	510	4,470	
2 事業費用			
(1) 給与費	5,985		
(2) 経費	337		
(3) 減価償却費	0		
(4) 研究研修費	91	6,413	
事業損失			1,943
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	50		
(3) その他事業外収益	1	52	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	3		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	75	79	△ 27
経常損失			1,970
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	1	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10		
(2) 臨時損失	1		
(3) その他特別損失	0	11	△ 9
当年度純損失			1,979
前年度繰越利益剰余金			12,555
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			10,576
E 合 計	千円	千円	千円
当年度純利益			3,555
前年度繰越欠損金			2,977,244
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,973,689

令和4年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		623,998		
ロ 建物	1,495,081			
減価償却累計額	<u>1,100,831</u>	394,250		
ハ 構築物	254,539			
減価償却累計額	<u>214,942</u>	39,597		
ニ 建物附属設備	840,789			
減価償却累計額	<u>701,164</u>	139,625		
ホ 医療機械設備	779,223			
減価償却累計額	<u>612,732</u>	166,491		
ヘ 器具備品	237,873			
減価償却累計額	<u>196,832</u>	41,041		
ト 車両運搬具	6,902			
減価償却累計額	<u>3,589</u>	3,313		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
リ 建設仮勘定		<u>414,938</u>		
病院事業計			1,823,253	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>51,671</u>	25,112		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	<u>3,925</u>	207		

	千円	千円	千円	千円
ニ 建物附属設備	54,115			
減価償却累計額	45,681	8,434		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	5,656	298		
ヘ 器具備品	33,778			
減価償却累計額	25,135	8,643		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	3,561	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	0	0		
介護老人保健施設計			42,881	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	4,364			
減価償却累計額	2,620	1,744		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	1,577	83		
訪問看護ステーション計			1,827	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	695			
減価償却累計額	660	35		
居宅介護支援事業計			35	
有形固定資産合計				1,867,996
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		470		
病院事業計			470	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
無形固定資産合計				470

(3) 投資その他の資産			
A 病院事業			
イ 長期貸付金	17,600		
ロ 長期前払消費税	80,578		
ハ その他投資	5,052		
病院事業計		103,230	
B 介護老人保健施設			
イ 長期前払消費税	3,323		
ロ その他投資	0		
介護老人保健施設計		3,323	
C 訪問看護ステーション			
イ 長期前払消費税	384		
ロ その他投資	0		
訪問看護ステーション計		384	
D 居宅介護支援事業			
イ 長期前払消費税	31		
ロ その他投資	0		
居宅介護支援事業計		31	
投資その他の資産合計			106,968
固定資産合計			1,975,434
2 流動資産			
(1) 現金預金			
A 病院事業	117,412		
B 介護老人保健施設	17,110		
C 訪問看護ステーション	6,842		
D 居宅介護支援事業	611		
現金預金合計		141,975	
(2) 未収金			
A 病院事業	136,002		
貸倒引当金	125		

	千円	千円	千円	千円
病院事業計		135,877		
B 介護老人保健施設		29,935		
C 訪問看護ステーション		3,043		
D 居宅介護支援事業		815		
未収金合計			169,670	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		4,652		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
貯蔵品合計			4,652	
(4) 前払金				
A 病院事業		30		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前払金合計			30	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		10,000		
その他流動資産合計			10,000	
流動資産合計				326,327
資産合計				<u>2,301,761</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	890,929		
ロ	その他の企業債	0		
	病院事業計		890,929	
B	介護老人保健施設			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,500		
ロ	その他の企業債	0		
	介護老人保健施設計		37,500	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	企業債合計			928,429
(2)	他会計借入金			
A	病院事業			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ	その他の長期借入金	0		
	病院事業計		0	
B	介護老人保健施設		0	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	他会計借入金合計			0
(3)	リース債務			
A	病院事業		0	
B	介護老人保健施設		0	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	リース債務合計			0
(4)	引当金			
A	病院事業		0	
B	介護老人保健施設		0	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計			0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計			0	
固定負債合計				928,429
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		60,000		
B 介護老人保健施設		68,000		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計			128,000	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	83,484			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		83,484		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,398			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		8,398		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
企業債合計			91,882	

(3) 他会計借入金			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
病院事業計		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
他会計借入金合計			0
(4) リース債務			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
リース債務合計			0
(5) 未払金			
A 病院事業		61,114	
B 介護老人保健施設		1,798	
C 訪問看護ステーション		83	
D 居宅介護支援事業		12	
未払金合計			63,007
(6) 未払費用			
A 病院事業		10,084	
B 介護老人保健施設		785	
C 訪問看護ステーション		138	
D 居宅介護支援事業		0	
未払費用合計			11,007
(7) 前受金			
A 病院事業		144	
B 介護老人保健施設		0	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計				144
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	34,352			
ロ 法定福利費引当金	7,052			
病院事業計			41,404	
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	9,954			
ロ 法定福利費引当金	1,949			
介護老人保健施設計			11,903	
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	1,438			
ロ 法定福利費引当金	284			
訪問看護ステーション計			1,722	
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	528			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計			528	
引当金合計				55,557
(9) 預り金				
A 病院事業		5,768		
B 介護老人保健施設		699		
C 訪問看護ステーション		252		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計				6,719
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
その他流動負債合計				0
流動負債合計				356,316
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
A 病院事業				
イ 長期前受金	24,833			
長期前受金収益化累計額	10,157	14,676		
病院事業計			14,676	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前受金	5,450			
長期前受金収益化累計額	4,422	1,028		
介護老人保健施設計			1,028	
C 訪問看護ステーション				
イ 長期前受金	983			
長期前受金収益化累計額	332	651		
訪問看護ステーション計			651	
D 居宅介護支援事業				0
繰延収益合計				16,355
負債合計				1,301,100

資 本 の 部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	3,871,152			
ハ 組入資本金	10,000			
病院事業計		3,885,882		

	千円	千円	千円	千円
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	65,761			
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計	<u>0</u>	65,761		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	3,131			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計	<u>0</u>	3,131		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	376			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計	<u>0</u>	376		
自己資本金合計		<u>376</u>	<u>3,955,150</u>	
資本金合計				3,955,150

7 剰余金

(1) 資本剰余金

A 病院事業

イ 寄附金	1,500
ロ 受贈財産評価額	0
ハ 他会計補助金	0
ニ 国県補助金	17,700

病院事業計

19,200

B 介護老人保健施設

イ 寄附金	0
ロ 受贈財産評価額	0
ハ 他会計補助金	0
ニ 国県補助金	0

介護老人保健施設計

0

C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
資本剰余金合計			19,200	
(2) 利益剰余金				
A 病院事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 2,905,025			
ニ 当年度未処分利益剰余金	17,264			
病院事業計		△ 2,887,761		
B 介護老人保健施設				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 88,461			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 14,162			
介護老人保健施設計		△ 102,623		
C 訪問看護ステーション				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	3,687			
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,432			
訪問看護ステーション計		6,119		
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	12,555			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,979			
居宅介護支援事業計		10,576		
利益剰余金合計			△ 2,973,689	
剰余金合計				△ 2,954,489
資本合計				1,000,661
負債資本合計				2,301,761

令和5年度予算 収入支出科目内訳書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考		
				区 分	金 額			
1 病院事業 収 益			1,247,180					
	1 医業収益		1,072,459					
		1 入院収益	430,690	1 入院収益	430,690	一般病床 10,620人×@28,000円＝ 地域包括ケア病床 3,980人×@33,500円＝	297,360 133,330	
		2 外来収益	531,576	1 外来収益	531,576	一般外来 49,680人×@ 7,700円＝ 人工透析 5,520人×@27,000円＝	382,536 149,040	
		3 その他医業 収益	1 室料差額収 益	110,193	1 室料差額収 益	11,469	特別室 1床×@4,720円×0.83×366日＝	1,433
							1人室 7床×@4,720円×0.83×366日＝	10,036
			2 公衆衛生活 動収益	92,624	2 公衆衛生活 動収益	92,624	救急医療運営費負担金	36,294
							小児救急医療運営費負担金	14,219
							医師派遣料	13,237
							予防接種他	28,874
							3 受託検査収 益	20
						受託検査収益	20	
						4 その他医業 収益	6,080	
						文書料	3,600	
					健康診断料	2,180		
					乗物利用料	100		
					診療材料売上収益	200		
2 医業外 収 益		174,710						
	1 受取利息配 当金	1	1 預金利息	1	預金利息	1		
2 他会計補助 金	165,759	1 一般会計繰 入金	165,759	165,759	企業債償還利子負担金	1,502		
					不採算地区病院運営費負担金	134,475		
					医師確保対策補助金	5,126		
					研究研修費補助金	1,500		

					共済追加費用負担補助金	5,098
					基礎年金拠出金公的負担補助金	16,030
					児童手当補助金	2,028
	3 患者外給食 収益	1,780	1 患者外給食 収益	1,780	患者外給食収益	1,780
	4 長期前受金 戻入	724	1 長期前受金 戻入	724	長期前受金戻入	724
	5 その他医業 外収益	6,446	1 その他医業 外収益	6,446	院内開設使用料	2,636
					医師住宅他財産使用料	1,026
					各種販売手数料他手数料収益	754
					テレビ賃貸料他	1,880
					臨床指導委託料	150
	3 特別利益	11				
	1 過年度損益 修正益	10	1 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益	10
	2 その他特別 利益	1	1 その他特別 利益	1	その他特別利益	1
2 介護老人 保健施設 収 益		221,287				
	1 事業収益	213,987				
	1 入所・短期 入所収益	162,837	1 入所・短期 入所収益	162,837	入所・短期入所収益 16,300人×@9,990円＝	162,837
	2 通所リハビ リ収益	17,170	1 通所リハビ リ収益	17,170	通所リハビリ収益 1,700人×@10,100円＝	17,170
	3 利用料収益	28,080	1 利用料収益	28,080	日用品等利用料	4,920
					食費収益	23,160
	4 その他事業 収益	5,900	1 その他事業 収益	5,900	居住費収益	5,880
					文書料他	20
	2 事業外 収 益	7,289				
	1 受取利息配 当金	1	1 預金利息	1	預金利息	1
	2 他会計補助 金	6,923	1 一般会計繰 入金	6,923	企業債償還利子負担金	438
					研究研修費補助金	250
					共済追加費用負担補助金	1,026

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						基礎年金拠出金公的負担補助金 3,693 児童手当補助金 1,516
		3 長期前受金戻入	205	1 長期前受金戻入	205	長期前受金戻入 205
		4 その他事業外収益	160	1 その他事業外収益	160	その他事業外収益 160
	3 特別利益		11			
		1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
3 訪問看護ステーション収益			26,912			
	1 事業収益		25,368			
		1 訪問看護収益	23,310	1 訪問看護収益	23,310	訪問看護収益 3,150人×@7,400円= 23,310
		2 利用料収益	2,048	1 利用料収益	2,048	利用料収益 3,150人×@650円= 2,048
		3 その他事業収益	10	1 その他事業収益	10	文書料他 10
	2 事業外収益		1,533			
		1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	1,363	1 一般会計繰入金	1,363	研究研修費補助金 35 共済追加費用負担補助金 253 基礎年金拠出金公的負担補助金 955 児童手当補助金 120
		3 長期前受金戻入	159	1 長期前受金戻入	159	長期前受金戻入 159
		4 その他事業外収益	10	1 その他事業外収益	10	その他事業外収益 10

	3 特別利益		11			
	1 過年度損益修正益		10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
	2 その他特別利益		1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
4 居宅介護支援事業収益			4,524			
	1 事業収益		4,470			
	1 介護給付費収益		3,960	1 介護給付費収益	3,960	介護給付費収益 360人×@11,000円＝ 3,960
	2 介護予防支援費収益		510	1 介護予防支援費収益	510	介護予防支援費収益 120人×@4,250円＝ 510
	2 事業外収益		52			
	1 受取利息配当金		1	1 預金利息	1	預金利息 1
	2 他会計補助金		50	1 一般会計繰入金	50	研究研修費補助金 50
	3 その他事業外収益		1	1 その他事業外収益	1	その他事業外収益 1
	3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正益		1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	2 その他特別利益		1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
	合計		1,499,903			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1	病院事業 費 用		1,213,273			
	1	医業費用	1,197,418			
		1 給与費	738,462	1 給 料	385,713	管理者給 6,312 医師給 39,810 看護師給 126,835 准看護師給 1,693 医療技術員給 52,817 事務員給 21,295 介護士給 3,234 会計年度任用職員給 18,115 パートタイム会計年度任用職員給 115,602
				2 手 当	191,381	管理者手当 1,785 医師手当 76,505 看護師手当 52,596 准看護師手当 1,680 医療技術員手当 23,982 事務員手当 12,690 介護士手当 1,056 会計年度任用職員手当 4,973 パートタイム会計年度任用職員手当 16,114
				3 賞与引当金 繰入額	35,518	賞与引当金繰入額 35,518
				4 法定福利費	95,034	職員共済組合納付金 83,890 職員共済組合追加費用額 5,172 職員社会保険料他 5,432 地方公務員災害補償基金納付金 500 旧恩給組合負担金 40
				5 法定福利費 引当金繰入額	7,075	法定福利費引当金繰入額 7,075
				6 退職手当組合 負担金	23,741	職員退職手当組合納付金 23,741

2 材料費	159,562	1 薬品費	65,832	内服、注射、外用薬等	65,832
		2 診療材料費	92,400	点滴セット・ガーゼ他	92,400
		3 給食材料費	1,320	患者用給食材料・消耗品費	1,320
		4 医療消耗備品費	10	電子体温計他	10
3 経費	207,545	1 厚生福利費	2,539	職員互助会納付金	559
				職員健診検査料	1,980
		2 報償費	550	医師等紹介報償費	550
		3 旅費交通費	960	大学等医師旅費(鳥大レンタカー)	400
				職員旅費	500
				ハイヤー代	60
		4 職員被服費	48	事務服等購入費	48
		5 消耗品費	4,800	事務用消耗品費他	4,800
		6 消耗備品費	700	小型電気製品他	700
		7 光熱水費	24,935	電気料	17,768
				上下水道料	7,167
		8 燃料費	13,629	重油代	11,097
				ガス代	1,740
ガソリン代他	792				
9 食料費	10	来客等の賄費	10		
10 印刷製本費	660	伝票類等印刷代	660		
11 修繕費	7,300	建物及び付属設備修繕費	4,000		
		医療機械等修繕費	2,500		
		自動車修繕費	800		
12 保険料	1,672	病院賠償責任保険料	1,127		
		公有建物災害共済保険料	338		
		公有自動車損害共済保険料	140		
		自動車損害賠償責任保険料	67		
13 賃借料	23,716	除細動器リース料	70		
		電話交換機リース料	111		
		患者用テレビ等リース料	297		
		看護衣リース料	3,660		
		寝具等リース料	3,420		

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						在宅酸素治療器具賃借料 11,760 人工呼吸器賃借料 120 医薬品在庫管理システム利用料 198 医師住宅賃借料 1,174 持続的気道陽圧器リース料 2,220 仮設トイレレンタル料 560 モップ・マット等リース料 126
				14 通信運搬費	2,347	電話料 1,800 郵券料 364 NHK受信料 73 送金料他 110
				15 委託料	118,842	デジタル画像撮影装置保守委託料 3,267 X線撮影装置保守委託料 847 X線TV装置保守委託料 2,263 全身用X線CT装置保守委託料 4,805 画像保管装置保守委託料 2,469 多項目自動血球分析装置等保守委託料 843 生化学自動分析装置保守委託料 1,320 全自動免疫測定装置保守委託料 278 薬剤情報データベース更新委託料 600 一般検査、病理組織検査業務委託料 10,200 遠隔画像診断委託料 5,400 患者給食業務委託料 35,040 院内清掃業務委託料 15,763 医療廃棄物処理業務委託料 3,360 電気保安業務委託料 610 エレベーター保守点検委託料 1,120 ボイラー等保守点検委託料 1,844 ボイラー等設備運転業務委託料 4,003 冷温水機保守点検委託料 5,973 自動ドア保守点検委託料 62

			洗濯代	720
			電話交換設備保守委託料	113
			医療情報システム保守委託料	5,979
			公営企業会計システム保守料	344
			建築設備定期検査業務委託料	495
			医師派遣委託料	4,007
			ポータブルX線撮影装置保守委託料	528
			患者用テレビ等保守料	246
			職員研修実施委託料	440
			内視鏡レポートシステム保守委託料	363
			MRI検査委託料	2,040
			消防用設備等点検委託料他	3,500
		16 諸会費	650 全国自治体病院協議会費他	650
		17 広告費	550 医師、看護師募集広告代等	550
		18 図書費	385 新聞購読料、法規追録代等	385
		19 交際費	100 交際費	100
		20 医師医療技術者養成費	720 医療技術者養成費	720
		21 租税公課	270 収入印紙、自動車重量税他	270
		22 貸倒引当金繰入額	125 貸倒引当金繰入額	125
		23 療養諸費	600 入院患者院外診療代	600
		24 雑費	1,437 公営企業審議会委員費用負担金	37
			公金取扱手数料	1,100
			院内美化費、県証紙代等	300
4 減価償却費	71,418	1 有形固定資産減価償却費	71,008 建物減価償却費	30,180
			建物附属設備減価償却費	10,244
			構築物減価償却費	2,213
			医療機械設備減価償却費	16,215
			器具備品減価償却費	11,120
			車両運搬具減価償却費	1,036

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				2 無形固定資産減価償却費	410	下水道加入権減価償却費 410
		5 資産減耗費	17,431	1 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1
				2 固定資産除却費	17,430	固定資産除却費 17,430
		6 研究研修費	3,000	1 謝 金	100	講師謝礼 100
				2 函 書 費	1,300	研修用図書費 1,300
				3 旅 費	1,550	研修旅費 1,550
				4 研修雑費	50	研修雑費 50
	2 医 業 外 費 用		11,854			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,272	1 企業債利息	2,172	企業債利息 2,172
				2 一時借入金利息	100	一時借入金利息 100
		2 長期前払消費税額勘定償却	3,444	1 長期前払消費税額勘定償却	3,444	長期前払消費税額勘定償却 3,444
		3 消費税及び地方消費税	4,686	1 消費税及び地方消費税	4,686	消費税及び地方消費税 4,686
		4 雑 支 出	1,452	1 雑 支 出	1,452	患者外給食費用他 1,452
	3 特別損失		4,001			
		1 過年度損益修正損	4,000	1 過年度損益修正損	4,000	過年度保険診療戻戻分他 4,000
		2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失 1
2 介護老人保健施設費用			242,234			
	1 事業費用		240,548			
		1 給 与 費	180,368	1 給 料	97,906	医師給 4,008 看護師給 21,004 医療技術員給 7,472 事務員給 5,065 介護士給 34,029 会計年度任用職員給 9,176 パートタイム会計年度任用職員給 17,152

		2 手 当	41,990	医師手当 看護師手当 医療技術員手当 事務員手当 介護士手当 会計年度任用職員手当 パートタイム会計年度任用職員手当	5,653 8,216 3,146 750 16,411 3,886 3,928
		3 賞与引当金 繰入額	10,443	賞与引当金繰入額	10,443
		4 法定福利費	23,070	職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額 職員社会保険料他 地方公務員災害補償基金納付金 旧恩給組合負担金	19,537 1,026 2,328 170 9
		5 法定福利費 引当金繰入額	1,932	法定福利費引当金繰入額	1,932
		6 退職手当組合 負担金	5,027	職員退職手当組合納付金	5,027
2 材 料 費	5,536	1 薬 品 費	12	薬品費	12
		2 診療材料費	5,058	診療材料費	5,058
		3 給食材料費	336	給食材料費	336
		4 日用品生活 材料費	120	日用品生活材料費	120
		5 医療消耗備 品費	10	医療消耗備品費	10
3 経 費	45,166	1 厚生福利費	136	職員互助会納付金	136
		2 報 償 費	100	報償費	100
		3 旅費交通費	50	職員旅費	50
		4 職員被服費	70	介護服購入費	70
		5 消耗品費	744	事務用消耗品費他	744
		6 消耗備品費	150	小型電気製品他	150
		7 光熱水費	4,349	電気料 上下水道料	3,089 1,260

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				8 燃料費	3,874	重油代 2,775 ガス代 307 ガソリン代他 792
				9 食料費	10	来客等の賄費 10
				10 印刷製本費	30	伝票類等印刷代 30
				11 修繕費	950	建物及び付属設備修繕費 400 医療機械等修繕費 50 自動車修繕費 500
				12 保険料	220	病院施設賠償責任保険料 111 公有建物災害共済保険料 51 公有自動車損害共済保険料 58
				13 賃借料	3,728	寝具等リース料 2,820 おしぼり等リース料 594 自動車リース料(1台) 294 電話交換機リース料 20
				14 通信運搬費	159	電話料 66 郵券料 92 送金料他 1
				15 委託料	29,234	清掃業務委託料 3,941 給食業務委託料 20,016 電気保安業務委託料 108 エレベーター保守点検委託料 280 冷温水機保守点検委託料 1,494 ボイラー等設備運転業務委託料 1,001 ボイラー等保守点検委託料 461 電話交換設備保守委託料 20 入所者洗濯料 1,188 入所者散髪代 330 自動ドア保守点検委託料 16 介護保険システム保守委託料 80 その他委託料 299
				16 諸会費	140	介護老人保健施設協議会会費他 140

			17 図書費	12	新聞、雑誌代他	12
			18 療養諸費	1,200	入所者診療代	1,200
			19 雑費	10	施設内美化費等	10
	4 減価償却費	8,977	1 有形固定資産減価償却費	8,977	建物減価償却費 建物附属設備減価償却費 器具備品減価償却費	3,537 2,779 2,661
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
	6 研究研修費	500	1 謝金	50	講師謝礼	50
			2 図書費	30	研修用図書費	30
			3 旅費	400	研修旅費	400
			4 研修雑費	20	研修雑費	20
	2 事業外費用	1,385				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	935	1 企業債利息	885	企業債利息	885
			2 一時借入金利息	50	一時借入金利息	50
	2 長期前払消費税額勘定償却	440	1 長期前払消費税額勘定償却	440	長期前払消費税額勘定償却	440
	3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出	10
	3 特別損失	301				
	1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度保険診療返戻分他	300
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
3 訪問看護ステーション費用		24,994				
	1 事業費用	24,648				
	1 給与費	22,184	1 給料	11,439	看護師給 医療技術員給	8,222 3,217
			2 手当	4,812	看護師手当 医療技術員手当	3,515 1,297
			3 賞与引当金繰入額	1,492	賞与引当金繰入額	1,492
			4 法定福利費	3,287	職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額 地方公務員災害補償基金納付金	3,075 179 30

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						旧恩給組合負担金 3
				5	法定福利費 引当金繰入額 295	法定福利費引当金繰入額 295
				6	退職手当組合 負担金 859	職員退職手当組合納付金 859
	2	材 料 費	35	1	薬 品 費 10	薬品費 10
				2	診療材料費 20	診療材料費 20
				3	医療消耗備 品費 5	医療消耗備品費 5
	3	経 費	2,039	1	厚生福利費 24	職員互助会納付金 24
				2	旅費交通費 20	職員旅費 20
				3	消耗品費 111	事務用消耗品費他 111
				4	消耗備品費 100	小型電気製品他 100
				5	燃 料 費 234	ガソリン代 234
				6	印刷製本費 10	伝票類等印刷代 10
				7	修 繕 費 400	自動車修繕費 400
				8	保 險 料 103	訪問看護ステーション賠償責任保険料 10 公有自動車損害共済保険料 73 自動車損害賠償責任保険料 20
				9	賃 借 料 822	自動車リース料 (2台) 525 看護衣等リース料 297
				10	通信運搬費 55	電話料 30 郵券料 24 送金料他 1
				11	委 託 料 78	介護保険システム保守委託料 40 洗濯代 5 その他委託料 33
				12	諸 会 費 45	全国訪問看護事業協会負担金他 45
				13	租税公課 7	自動車重量税 7
				14	雑 費 30	介護サービス情報調査手数料他 30

	4 減価償却費	320	1 有形固定資産減価償却費	320	器具備品減価償却費	320
	5 研究研修費	70	1 謝金	10	講師謝礼	10
			2 図書費	12	研修用図書費	12
			3 旅費	40	研修旅費	40
			4 研修雑費	8	研修雑費	8
	2 事業外費用	45				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	10	1 一時借入金利息	10	一時借入金利息	10
	2 長期前払消費税額勘定償却	25	1 長期前払消費税額勘定償却	25	長期前払消費税額勘定償却	25
	3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出	10
	3 特別損失	301				
	1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	300
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
4 居宅介護支援事業費用		3,306				
	1 事業費用	3,281				
	1 給与費	2,811	1 給料	2,127	事務員給	2,127
			2 手当	415	事務員手当	415
			3 賞与引当金繰入額	269	賞与引当金繰入額	269
	2 経費	370	1 旅費交通費	13	職員旅費	13
			2 消耗品費	42	事務用消耗品費他	42
			3 消耗備品費	20	小型電気製品他	20
			4 燃料費	70	ガソリン代	70
			5 印刷製本費	10	伝票類等印刷代	10
			6 修繕費	50	パソコン等修理代	50
			7 保険料	10	居宅事業者賠償責任保険料	10
			8 賃借料	43	ユニフォームリース料	43

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考					
				区 分	金 額						
				9	通信運搬費	65	電話料	60			
							郵券料	5			
				10	委 託 料	17	介護保険システム保守委託料	14			
							その他委託料	3			
				11	雑 費	30	雑費	30			
				3	研究研修費	100	1	図 書 費	20	研修用図書費	20
							2	旅 費	70	研修旅費	70
							3	研修雑費	10	研修雑費	10
				2	事業外費用	14					
							1	1 一時借入金利息	1	一時借入金利息	1
				2	2 長期前払消費税額勘定償却	3	長期前払消費税額勘定償却	3			
				3	3 雑支出	10	雑支出	10			
	3	特別損失	11								
				1	1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損	10			
			2	2 臨時損失	1	臨時損失	1				
合 計			1,483,807								

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的 収 入			535,091			
	1 企業債		466,700			
		1 企業債	466,700	1 企業債	466,700	病院事業債〔建設事業費充当・病院事業〕 119,400 病院事業債〔機械器具購入費充当・病院事業〕 114,000 過疎対策事業債〔建設事業費充当・病院事業〕 119,300 過疎対策事業債〔機械器具購入費充当・病院事業〕 114,000
	2 出資金		56,091			
		1 他会計出資金	56,091	1 一般会計繰入金	56,091	企業債償還元金充当〔病院事業〕 42,392 企業債償還元金充当〔介護老人保健施設〕 4,199 建設改良費充当〔病院事業〕 9,200 建設改良費充当〔介護老人保健施設〕 300
	3 固定資産 売却代金		300			
		1 固定資産売却代金	300	1 固定資産売却代金	300	土地売却代金〔病院事業〕 300
4 工事負担 金		12,000				
	1 工事負担金	12,000	1 工事負担金	12,000	車庫等撤去工事負担金〔病院事業〕 12,000	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的 支 出			603,797			
	1 建設改良 費		497,139			
		1 建設事業費	260,132	1 建物改修費	242,380	工事請負費〔病院事業〕 236,391 設計監理料〔病院事業〕 5,989
				2 建物附属設備改修費	17,752	工事請負費〔病院事業〕 16,928 設計監理料〔病院事業〕 824

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2 医療機械購入費	124,907	1 医療機械購入費	124,907	医療機械購入費〔病院事業〕 124,907
		3 器具備品購入費	112,100	1 器具備品購入費	112,100	器具備品等購入費〔病院事業〕 111,500 器具備品等購入費〔介護老人保健施設〕 600
	2 企業債償還金		91,258			
		1 企業債償還金	91,258	1 企業債償還金	91,258	企業債償還元金〔病院事業〕 82,860 企業債償還元金〔介護老人保健施設〕 8,398
	3 投資		15,400			
		1 長期貸付金	15,400	1 修学資金貸与	5,400	医師修学資金貸与〔病院事業〕 1,800 医療技術者修学資金貸与〔病院事業〕 3,600
				2 修学資金一時金貸付	10,000	医師修学資金一時金貸付〔病院事業〕 10,000

令和 5 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香 美 町 水 道 事 業 企 業 会 計 予 算 書



## 令和5年度 香美町水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度香美町水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	7,840 栓	
(2)	年間給水量	2,002 千m <sup>3</sup>	
(3)	主な建設改良事業	原水及び浄水設備費	144,900 千円
		配水設備費	130,900 千円
		営業設備費	617 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の資産減耗費9,000千円の財源にあてるため、企業債9,000千円を借り入れる。

収 入		支 出	
第1款 水道事業収益	542,056 千円	第1款 水道事業費用	662,687 千円
第1項 営業収益	371,401 千円	第1項 営業費用	628,424 千円
第2項 営業外収益	170,653 千円	第2項 営業外費用	33,962 千円
第3項 特別利益	2 千円	第3項 特別損失	301 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額151,929千円は、当年度損益勘定留保資金151,929千円で補填するものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	323,152 千円	第1款 資本的支出	475,081 千円
第1項 企業債	260,100 千円	第1項 建設改良費	276,417 千円
第2項 出資金	55,051 千円	第2項 企業債償還金	198,664 千円

第3項	県補助金	3,000千円
第4項	工事負担金	5,000千円
第5項	固定資産売却代金	1千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道管布設替工事負担金（猪之谷工区）	令和6年度	13,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	260,100千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
水道施設等整理事業	9,000千円			
計	269,100千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に

流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,121 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、55,593千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,330千円と定める。

令和5年2月24日提出

香美町長 浜 上 勇 人



# 予算に関する説明書



令和5年度 香美町水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			542,056	
	1 営業収益		371,401	
		1 給水収益	347,117	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他営業収益	23,284	
	2 営業外収益		170,653	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 分担金	2,024	
		3 他会計補助金	55,593	
		4 長期前受金戻入	98,094	
		5 雑収益	941	
		6 企業債	9,000	
		7 消費税及び地方消費税還付金	5,000	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			662,687	
	1 営業費用		628,424	
		1 原水及び浄水費	128,379	
		2 配水及び給水費	68,321	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
		3 受 託 工 事 費	1,000		
		4 総 係 費	62,552		
		5 減 価 償 却 費	321,729		
		6 資 産 減 耗 費	46,133		
		7 そ の 他 営 業 費 用	310		
	2 営 業 外 費 用		33,962		
			1 支 払 利 息	33,404	
			2 雑 支 出	558	
	3 特 別 損 失			301	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		300	

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			323,152	
	1 企 業 債		260,100	
		1 企 業 債	260,100	
	2 出 資 金		55,051	
		1 出 資 金	55,051	
	3 県 補 助 金		3,000	
		1 県 補 助 金	3,000	
	4 工 事 負 担 金		5,000	
		1 工 事 負 担 金	5,000	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		475,081	
	1	建 設 改 良 費	276,417	
		1	原水及び浄水設備費	144,900
		2	配水設備費	130,900
		3	営業設備費	617
	2	企 業 債 償 還 金	198,664	
		1	企 業 債 償 還 金	198,664

## 令和5年度 香美町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	2 投資活動によるキャッシュ・フロー	円
(1) 当年度純利益	△ 153,554,767	(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 251,362,460
(2) 減価償却費	321,726,976	(2) 国庫補助金等収入	2,727,273
(3) 賞与引当金の増加額	102,000	(3) 工事負担金等収入	4,545,455
(4) 法定福利費引当金の増加額	5,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 244,089,732</u>
(5) 貸倒引当金の増加額	0		
(6) 長期前受金戻入額	△ 98,095,118	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(7) 受取利息及び配当金	△ 1,000	(1) 建設改良等企業債による収入	260,100,000
(8) 支払利息	33,404,000	(2) 建設改良等企業債の償還による支出	△ 195,233,056
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,383,730	(3) その他の企業債による収入	9,000,000
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	1,953,410	(4) その他の企業債の償還による支出	△ 3,430,000
(11) 固定資産除却費	37,031,914	(5) 一般会計からの出資による収入	55,051,000
(現金支出を伴う除却費用を除く)		財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>125,487,944</u>
(12) たな卸資産の増減額 (△は増加)	170,727		
小計	<u>133,359,412</u>	資金増加額 (又は減少額)	△ 18,645,376
(13) 受取利息及び配当金	1,000	資金期首残高	34,015,077
(14) 支払利息	△ 33,404,000	資金期末残高	<u>15,369,701</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>99,956,412</u>		

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[2.0] 7.0	80	33,267	21,697	55,044	11,516	4,561	71,121
前 年 度		[2.0] 7.0	80	32,495	21,223	53,798	11,101	4,456	69,355
比 較				772	474	1,246	415	105	1,766

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	2,010		893	36	3,600	39	76	780	4,938
	前 年 度	2,568		924	36	3,200	39	76	780	4,761
	比 較	△ 558		△ 31		400				177
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度	3,696	1,380	4,249						
	前 年 度	3,227	1,500	4,112						
	比 較	469	△ 120	137						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		7.0	80	29,420	20,551	50,051	10,561	4,561	65,173
前 年 度		7.0	80	28,741	20,110	48,931	10,002	4,456	63,389
比 較				679	441	1,120	559	105	1,784

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	2,010		823	36	3,300	39	76	780	4,419
	前 年 度	2,568		854	36	2,900	39	76	780	4,269
	比 較	△ 558		△ 31		400				150
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度	3,696	1,380	3,992						
	前 年 度	3,227	1,500	3,861						
	比 較	469	△ 120	131						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[2.0] 0.0		3,847	1,146	4,993	955		5,948
前 年 度		[2.0] 0.0		3,754	1,113	4,867	1,099		5,966
比 較				93	33	126	△ 144		△ 18

※ [ ] 内は、パートタイム会計年度任用職員の数 (外書き)

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度			70		300				519
	前 年 度			70		300				492
	比 較									27
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度			257						
	前 年 度			251						
	比 較			6						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 772	千円 115	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 2,000円 × 1.0人 × 12月 = 24,000円 3,800円 × 2.0人 × 12月 = 91,200円	
		272	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,170円 × 6.0人 × 12月 = 272,160円	
		385	・職員の変動等によるもの 385,000円	
職員手当	474	288	期末手当 23,000円 勤勉手当 265,000円	期末手当支給率：2.40月 勤勉手当支給率：2.00月
		105	期末手当 58,000円 勤勉手当 47,000円	

		その他の増減分	81	扶養手当                   △ 558,000 円 住居手当                   0 円 通勤手当                   △ 31,000 円 技術管理者手当           0 円 時間外勤務手当           400,000 円 宿日直手当                0 円 管理職員特別勤務手当    0 円 管理職手当                0 円 期末手当                  96,000 円 勤勉手当                  157,000 円 児童手当                  △ 120,000 円 賞与引当金繰入額         137,000 円	
--	--	---------	----	--	--

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
5年1月1日現在	平均給料月額	349,514 円	—
	平均給与月額	430,115 円	—
	平均年齢	47.7歳	—
4年1月1日現在	平均給料月額	341,300 円	—
	平均給与月額	443,796 円	—
	平均年齢	46.3歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職 (行政職)		企業職 (技能職)		一般会計の制度			
					行政職	技能労務職		
高 校 卒	(1-5)	154,600 円	(最低1-21)	156,800 円	(1-5)	154,600 円	(最低1-21)	156,800 円
大 学 卒	(1-25)	185,200 円	(最低2-13)	161,500 円	(1-25)	185,200 円	(最低2-13)	161,500 円

(3) 級別職員数

区 分	企業職 (行政職)			企業職 (技能職)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
5年1月1日 現在	6 級	1	14.3			
	5 級	1	14.3			
	4 級	3	42.8			
	3 級	2	28.6			
	2 級					
	1 級					
	計	7	100.0	計		
4年1月1日 現在	6 級	1	14.3			
	5 級	1	14.3			
	4 級	2	28.6			
	3 級	3	42.8			
	2 級					
	1 級					
	計	7	100.0	計		

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.150] 2.200	[1.150] 2.200	[2.30] 4.40	有	
前 年 度	[1.125] 2.150	[1.125] 2.150	[2.25] 4.30	有	
一般会計の制度	[1.150] 2.200	[1.150] 2.200	[2.30] 4.40	有	

※ [ ] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4		12	

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

### 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			留保資金
						国県支出金	地方債	その他	
水道管布設替工事負担金 (猪之谷工区)	13,000	—	—	令和6年度	13,000	0	13,000	0	0
計	13,000	—	0		13,000	0	13,000	0	0

# 令和5年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部		円	円
		円	円		
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		93,511,351		
	ロ 建物	796,601,225			
	減価償却累計額	<u>313,636,693</u>	482,964,532		
	ハ 構築物	7,779,666,513			
	減価償却累計額	<u>3,466,911,260</u>	4,312,755,253		
	ニ 機械及び装置	1,817,719,531			
	減価償却累計額	<u>1,018,014,474</u>	799,705,057		
	ホ 車両及び運搬具	5,446,030			
	減価償却累計額	<u>3,855,546</u>	1,590,484		
	ヘ 工具、器具及び備品	32,976,945			
	減価償却累計額	<u>19,924,594</u>	13,052,351		
	ト 建設仮勘定		<u>28,636,364</u>		
	有形固定資産合計			5,732,215,392	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		7,704,000		
	ロ 施設利用権		<u>4,186,602</u>		
	無形固定資産合計			<u>11,890,602</u>	
	固定資産合計				5,744,105,994

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			15,369,701	
(2) 未収金		54,455,420		
貸倒引当金		<u>700,000</u>	53,755,420	
(3) 貯蔵品			<u>4,775,264</u>	
流動資産合計				73,900,385
資産合計				<u><u>5,818,006,379</u></u>
	負	債	の	部
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,551,803,242		
ロ その他の企業債		<u>20,945,000</u>		
企業債合計			2,572,748,242	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>981,500</u>		
引当金合計			<u>981,500</u>	
固定負債合計				2,573,729,742
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		209,525,790		
ロ その他の企業債		<u>3,430,000</u>		
企業債合計			212,955,790	



	円	円	円	円
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		7,000,000		
ロ 建設改良積立金		8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金		<u>1,413,685,702</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 1,398,185,702</u>	
剰余金合計				<u>△ 1,373,384,568</u>
資本合計				<u>1,325,276,947</u>
負債、資本合計				<u>5,818,006,379</u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

###### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度

末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒不納欠損額については、不納欠損を実施した2年の平均額を貸倒処理額とみなしている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

### III. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、242,356,250円である。

## 令和4年度 香美町水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	320,156,363		
(2) 受託工事収益	909,090		
(3) その他営業収益	<u>22,214,000</u>	343,279,453	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	108,426,740		
(2) 配水及び給水費	59,238,916		
(3) 受託工事費	909,731		
(4) 総係費	60,234,106		
(5) 減価償却費	341,604,978		
(6) 資産減耗費	3,242,830		
(7) その他営業費用	<u>309,091</u>	<u>573,966,392</u>	
営業損失			230,686,939
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 分担金	1,860,000		
(3) 他会計補助金	10,644,000		
(4) 長期前受金戻入	893,136		
(5) 雑収益	<u>104,761,558</u>	118,159,694	

4 營業外費用			
(1) 支 払 利 息	35,345,000		
(2) 雜 支 出	<u>2,481,626</u>	<u>37,826,626</u>	<u>80,333,068</u>
經常損失			150,353,871
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,909	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>181,819</u>	<u>181,819</u>	<u>△ 179,910</u>
当年度純損失			150,533,781
前年度繰越欠損金			<u>1,109,597,154</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,260,130,935</u></u>

## 令和4年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		93,511,351		
	ロ 建物	796,601,225			
	減価償却累計額	<u>292,806,838</u>	503,794,387		
	ハ 構築物	7,747,735,006			
	減価償却累計額	<u>3,281,088,305</u>	4,466,646,701		
	ニ 機械及び装置	1,697,937,026			
	減価償却累計額	<u>942,939,508</u>	754,997,518		
	ホ 車両及び運搬具	5,446,030			
	減価償却累計額	<u>3,400,115</u>	2,045,915		
	ヘ 工具、器具及び備品	32,522,399			
	減価償却累計額	<u>18,567,823</u>	13,954,576		
	ト 建設仮勘定		<u>4,545,455</u>		
	有形固定資産合計			5,839,495,903	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		7,704,000		
	ロ 施設利用権		<u>4,302,521</u>		
	無形固定資産合計			<u>12,006,521</u>	
	固定資産合計				5,851,502,424

2	流動資産			
(1)	現金預金		34,015,077	
(2)	未収金	45,071,690		
	貸倒引当金	<u>700,000</u>	44,371,690	
(3)	貯蔵品		<u>4,945,991</u>	
	流動資産合計			<u>83,332,758</u>
	資産合計			<u>5,934,835,182</u>

負債の部  
円 円 円

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,501,229,032		
	ロ その他の企業債	<u>15,375,000</u>		
	企業債合計		2,516,604,032	
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金	<u>981,500</u>		
	引当金合計		<u>981,500</u>	
	固定負債合計			2,517,585,532

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	195,233,056		
	ロ その他の企業債	<u>3,430,000</u>		
	企業債合計		198,663,056	
(2)	未払金		35,237,790	

	円	円	円	円
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		4,147,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>825,000</u>		
引当金合計			4,972,000	
(4) 預り金			<u>2,200,000</u>	
流動負債合計				241,072,846
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,192,055,793	
長期前受金収益化累計額			<u>1,439,659,703</u>	
繰延収益合計				<u>1,752,396,090</u>
負債合計				4,511,054,468
	資	本	の	部
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		1,593,371,242		
ロ 繰入資本金		<u>1,050,239,273</u>		
自己資本金合計			<u>2,643,610,515</u>	
資本金合計				2,643,610,515
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		342,025		
ロ 負担金等		11,337,632		
ハ 補助金		<u>13,121,477</u>		
資本剰余金合計			24,801,134	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,000,000		
ロ 建設改良積立金	8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>1,260,130,935</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,244,630,935</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,219,829,801</u>
資本合計			<u>1,423,780,714</u>
負債、資本合計			<u><u>5,934,835,182</u></u>

令和5年度予算収入支出科目内訳

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考					
				区分	金額						
1 水道事業収益	1 営業収益		542,056								
			371,401								
		1 給水収益	347,117	水道使用料	347,117	水道使用料	347,117				
		2 受託工事収益	1,000	受託工事収益	1,000	受託工事収益	1,000				
		3 その他営業収益	23,284	材料売却収益	330	貯蔵品売却収益	330				
								手数料	926	設計審査及び竣工検査手数料	286
										開栓手数料	472
										国県町道占用申請事務手数料	28
										公認業者指定(更新)申請手数料	140
								負担金	9,674	消火栓使用負担金	74
		消火栓関係負担金	9,600								
	雑収益	12,354	住宅使用料	156							
電柱敷地料			6								
下水道料金収納事務負担金			11,212								
水道機械設備損害補償保険金			100								
物件移転補償金(資産減耗費分)			100								
雇用保険料職員負担金受入金			24								
自動車損害補償保険金			100								
専用水道管理受託金			600								
公営企業審議会報償費負担金	56										
2 営業外収益	170,653										
1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	預金利息	1						

	2 分 担 金	2,024	加 入 分 担 金	2,024	給水装置新設・増径加入分担金	2,024
	3 他 会 計 補 助 金	55,593	他会計補助金	55,593	一般会計補助金	55,593
	4 長期前受金 戻 入	98,094	長期前受金 戻 入	98,094	長期前受金戻入	98,094
	5 雑 収 益	941	不用品売却収益	11	不用品売却収益	11
			その他雑収益	930	量水器評価益 その他雑収益	920 10
	6 企 業 債	9,000	企 業 債	9,000	公営企業施設等整理債	9,000
	7 消費税及び 地方消費税 還 付 金	5,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	5,000	消費税及び地方消費税還付金	5,000
	3 特別利益	2				
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益	1
	2 過年度損益 修 正 益	1	過年度損益 修 正 益	1	過年度損益修正益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水 道 事業費用			662,687			
	1 営業費用		628,424			
		1 原水及び 浄水費	128,379	給 料	7,493	職員給料
手 当	4,728			扶養手当 通勤手当 水道技術管理者手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当	438 200 36 1,600 13 1,094	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						勤勉手当 927
						児童手当 420
				賞与引当金繰入額	1,000	賞与引当金繰入額 1,000
				法定福利費	2,636	職員共済組合納付金 2,636
				法定福利費引当金繰入額	197	法定福利費引当金繰入額 197
				退職手当組合負担金	1,162	職員退職手当組合納付金 1,162
				備用品費	1,430	備用品費 1,430
				燃料費	367	燃料費 367
				通信運搬費	3,756	テレメーター電話回線専用料 3,348 電柱通信線共架料 16 水質検査用容器送料 3 電話料 389
				委託料	36,668	電気工作物保安管理業務委託料 768 発電設備保守点検業務委託料 1,950 施設点検業務委託料 28,300 除雪業務委託料 2,200 滅菌機点検業務委託料 3,450
				手数料	11,047	水質検査手数料 11,000 職員健康診断手数料 12 車検代行手数料 22 自動車登録諸費用(印紙代) 2 自動車定期点検手数料 11
				賃借費	3,314	用地賃借料 810 遠隔監視情報配信サービス利用料 1,942 簡易台帳アプリサービス利用料 452 自動車借上料 110

		修繕費	13,010	原水及び浄水施設修繕料 自動車修繕料	12,850 160
		動力費	36,168	原水及び浄水施設電力料	36,168
		薬品費	4,369	薬剤費	4,369
		負担金	15	職員互助会納付金	15
		保険料	1,012	町有建物災害共済保険料 水道機械設備損害補償保険料 自動車損害賠償責任保険料 町有自動車損害共済保険料	90 874 20 28
		公課費	7	自動車重量税	7
2	配水及び 給水費	給料	4,579	職員給料	4,579
		手当	2,188	扶養手当 通勤手当 宿日直手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	198 98 13 300 168 697 594 120
		賞与引当金 繰入額	632	賞与引当金繰入額	632
		法定福利費	1,326	職員共済組合納付金	1,326
		法定福利費引 当金繰入額	127	法定福利費引当金繰入額	127
		退職手当組合 負担金	710	職員退職手当組合納付金	710
		報償費	120	報償費	120

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				備 消 品 費	800	備消品費 800
				燃 料 費	384	燃料費 384
				委 託 料	9,207	ポンプ設備保守点検業務委託料 190 公認業者待機委託料 165 漏水調査業務委託料 1,000 量水器取替業務委託料 7,302 水道管路管理システム保守業務委託料 550
				手 数 料	35	車検代行手数料 22 自動車登録諸費用 (印紙代) 2 自動車定期点検手数料 11
				賃 借 費	1,379	用地賃借料 1,379
				修 繕 費	26,048	配水及び給水施設修繕料 18,000 量水器修繕料 2,694 自動車修繕料 230 消火栓修繕料 5,124
				工 事 請 負 費	3,869	工事請負費 3,869
				路 面 復 旧 費	1,000	路面復旧費 1,000
				動 力 費	13,557	配水施設電力料 13,557
				材 料 費	1,470	修理用材料代 1,000 修理用材料代 (払出分) 470
				負 担 金	10	職員互助会納付金 10
				保 險 料	873	水道賠償責任保険料 137 水道機械設備損害補償保険料 687

				自動車損害賠償責任保険料	20
				町有自動車損害共済保険料	29
		公 課 費	7	自動車重量税	7
3 受託工事費	1,000	備 消 品 費	66	備消品費	66
		燃 料 費	18	燃料費	18
		印 刷 製 本 費	14	事務用諸用紙等印刷代	14
		修 繕 費	110	配給水管修繕費	110
		工 事 請 負 費	640	工事請負費	640
		路 面 復 旧 費	100	路面復旧費	100
		材 料 費	52	修理用材料代	45
				修理用材料代 (払出分)	7
4 総 係 費	62,552	報 酬	80	公営企業審議会委員報酬	80
		給 料	21,195	職員給料	17,348
				パートタイム会計年度任用職員給料	3,847
		手 当	9,960	扶養手当	1,374
				通勤手当	595
				時間外勤務手当	1,300
				宿日直手当	13
				管理職手当	480
				管理職員特別勤務手当	36
				期末手当	3,147
				勤勉手当	2,175
				児童手当	840
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,617	賞与引当金繰入額	2,617

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				法定福利費	6,724	職員共済組合納付金 5,505 職員共済組合追加費用額 566 旧恩給組合納付金 5 社会保険料 456 地方公務員災害補償基金納付金 80 労災保険料 34 雇用保険料 78
				法定福利費引当金繰入額	506	法定福利費引当金繰入額 506
				退職手当組合負担金	2,689	職員退職手当組合納付金 2,689
				旅 費	184	職員旅費 150 公営企業審議会委員費用弁償 34
				備 消 品 費	542	備消品費 350 図書代 160 新聞代 32
				燃 料 費	66	燃料費 66
				光 熱 水 費	25	事務所上下水道使用料 25
				印刷製本費	1,127	納付書等専用帳票印刷代 660 事務用諸用紙等印刷代 467
				通信運搬費	1,468	郵便料 1,168 電話料 300
				委 託 料	3,887	業務システムサポート委託料 594 ハンディ端末保守点検業務委託料 238 公営企業会計システム保守業務委託料 823 料金システム機器保守点検業務委託料 344 公営企業会計システム改修業務委託料 1,254 料金システム改修業務委託料 396

				ファックス保守委託料	16
				消防施設保守点検業務委託料	114
				警備業務委託料	35
				自動ドア保守点検業務委託料	73
		手 数 料	5,373	自動車定期点検手数料	18
				検針手数料	4,130
				収納取扱金融機関取扱手数料	476
				郵便局口座振替等手数料	86
				テレビ受信料	22
				寝具洗濯代	3
				データ伝送サービス利用料	170
				コンビニ収納事務手数料	379
				光ファイバー引込手数料	89
		賃 借 費	4,514	ハンディターミナルリース料	740
				公営企業会計システムリース料	2,185
				料金システムリース料	1,589
		修 繕 費	580	自動車修繕料	50
				事務所修繕料	500
				その他修繕料	30
		負 担 金	273	職員互助会納付金	35
				日本水道協会会費	114
				日本水道協会県支部会費	78
				研修会等負担金	30
				但馬・丹波水道事業協議会会費	7
				但馬上下水道事業協議会会費	4
				安全運転管理者部会納付金	5
		保 険 料	42	町有建物災害共済保険料	10
				町有自動車損害共済保険料	32
		貸倒引当金 繰入額	700	貸倒引当金繰入額	700
5 減価償却費	321,729	有形固定資産 減価償却費	321,613	建物減価償却費	20,830
				構築物減価償却費	220,428
				機械及び装置減価償却費	78,542
				車両及び運搬具減価償却費	456
				工具、器具及び備品減価償却費	1,357

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
				無形固定資産 減価償却費	116	施設利用権 116
		6 資産減耗費	46,133	固定資産 除却費	46,033	固定資産除却費 37,033 解体撤去費 9,000
				棚卸資産 減耗費	100	棚卸資産減耗費 100
		7 その他営業 費用	310	材料売却原価	300	材料売却原価 300
				雑費	10	雑費 10
	2 営業外 費用		33,962			
		1 支払利息	33,404	企業債利息	32,904	企業債利息 32,904
				一時借入金 利息	500	一時借入金利息 500
		2 雑支出	558	不用品 売却原価	438	不用品売却原価 438
				その他雑支出	120	貯蔵品評価損 10 交通事故損害賠償金 100 その他雑支出 10
	3 特別損失		301			
		1 固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益 修正損	300	過年度損益 修正損	300	過年度損益修正損 300

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 資本的収入			323,152			
	1 企業債		260,100			
		1 企業債	260,100	企業債	260,100	水道事業債 141,200 辺地対策事業債 4,500 過疎対策事業債 114,400
	2 出資金		55,051			
		1 出資金	55,051	出資金	55,051	一般会計出資金 55,051
	3 県補助金		3,000			
		1 県補助金	3,000	県補助金	3,000	県補助金 3,000
	4 工事負担金		5,000			
		1 工事負担金	5,000	工事負担金	5,000	配水管布設工事負担金 5,000
	5 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 資本的支出			475,081			
	1 建設改良費		276,417			
		1 原水及び浄水設備費	144,900	委託料	9,500	委託料 9,500
				工事請負費	135,400	工事請負費 135,400

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考			
				区 分	金 額				
	2	配水設備費	130,900	手 当	700	時間外勤務手当 700			
				旅 費	100	職員旅費 100			
				備 消 品 費	440	備消品費 440			
				燃 料 費	288	燃料費 288			
				印 刷 製 本 費	172	事務用諸用紙等印刷代 172			
				委 託 料	9,000	委託料 9,000			
				工 事 請 負 費	107,200	工事請負費 102,200 工事請負費(負担金工事) 5,000			
				負 担 金	13,000	水道管布設替工事負担金 13,000			
				3	営業設備費	617	量水器購入費	117	量水器購入費 117
							工具・器具及び備品購入費	500	工具・器具及び備品購入費 500
	2	企業債償還金	198,664						
	1	企業債償還金	198,664	元金償還金	198,664	企業債元金償還金 198,664			

令和 5 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香 美 町 下 水 道 事 業 企 業 会 計 予 算 書



## 令和5年度 香美町下水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度香美町下水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	12,762 人	
(2) 年間有収水量	1,358,821 m <sup>3</sup>	
(3) 主な建設改良事業		
	公共下水道事業	35,300 千円
	特定環境保全公共下水道事業	32,100 千円
	農業集落排水事業	5,000 千円
	漁業集落排水事業	2,600 千円
	小規模集合排水処理事業	400 千円
	コミュニティプラント事業	9,550 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の資産減耗費28,000千円の財源にあてるため、企業債18,000千円を借り入れる。

収 入		支 出			
第1款	下水道事業収益	1,652,283 千円	第1款	下水道事業費用	1,264,373 千円
第1項	営業収益	348,151 千円	第1項	営業費用	1,093,502 千円
第2項	営業外収益	1,304,130 千円	第2項	営業外費用	170,170 千円
第3項	特別利益	2 千円	第3項	特別損失	701 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額740,702千円は、当年度損益勘定留保資金740,702千円で補填するものとする。）。

収 入		支 出			
第1款	資本的収入	478,193 千円	第1款	資本的支出	1,218,895 千円
第1項	企業債	305,700 千円	第1項	建設改良費	84,950 千円

第2項	出 資 金	165,492 千円	第2項	企業債償還金	1,125,845 千円
第3項	国庫補助金	5,000 千円	第3項	補助金返還金	8,100 千円
第4項	負担金等	2,000 千円			
第5項	固定資産売却代金	1 千円			

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	59,800千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
企業債償還金	237,800千円			
下水道施設等整理事業	26,100千円			
計	323,700千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 41,204 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、921,217千円である。

令和5年2月24日提出

香美町長 浜 上 勇 人

# 予算に関する説明書



令和5年度 香美町下水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,652,283	
	1 営業収益		348,151	
		1 使 用 料	347,417	
		2 その他営業収益	734	
	2 営業外収益		1,304,130	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金	10,109	
		3 他会計補助金	921,217	
		4 国庫補助金	10,000	
		5 長期前受金戻入	344,784	
		6 雑 収 益	10	
		7 企 業 債	18,000	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,264,373	
	1 営業費用		1,093,502	
		1 管 渠 費	70,532	
		2 ポ ン プ 場 費	7,378	
		3 処 理 場 費	245,683	
		4 総 係 費	44,422	
		5 減 価 償 却 費	679,718	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
		6 資 産 減 耗 費	45,759		
		7 そ の 他 営 業 費 用	10		
	2 営 業 外 費 用			170,170	
		1 支 払 利 息		150,169	
		2 雑 支 出		1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		20,000	
				701	
	3 特 別 損 失				
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
	2 過 年 度 損 益 修 正 損		700		

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 収 入			478,193		
	1 企 業 債		305,700		
		1 企 業 債		305,700	
	2 出 資 金		165,492		
		1 出 資 金		165,492	
	3 国 庫 補 助 金		5,000		
		1 国 庫 補 助 金		5,000	
	4 負 担 金 等		2,000		
		1 受 益 者 負 担 金		1,600	
		2 受 益 者 分 担 金		400	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
1 固 定 資 産 売 却 代 金			1		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,218,895	
	1 建設改良費		84,950	
		1 管 渠 整 備 費	29,000	
		2 処 理 場 整 備 費	55,950	
	2 企業債償還金		1,125,845	
		1 企 業 債 償 還 金	1,125,845	
	3 補助金返還金		8,100	
1 国庫補助金返還金		8,100		

## 令和5年度 香美町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(1) 当年度純利益 367,451,611</p> <p>(2) 減価償却費 679,704,787</p> <p>(3) 賞与引当金の増加額 71,000</p> <p>(4) 法定福利費引当金の増加額 23,000</p> <p>(5) 貸倒引当金の増加額 0</p> <p>(6) 長期前受金戻入額 △ 344,792,912</p> <p>(7) 受取利息及び配当金 △ 10,000</p> <p>(8) 支払利息 150,169,000</p> <p>(9) 未収金の増減額 (△は増加) 20,274,176</p> <p>(10) 未払金の増減額 (△は減少) 17,670,100</p> <p>(11) 固定資産除却費 17,756,299 (現金支出を伴う除却費用を除く)</p> <p>小計 908,317,061</p> <p>(12) 受取利息及び配当金 10,000</p> <p>(13) 支払利息 △ 150,169,000</p> <hr/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 758,158,061</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(1) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 △ 77,231,823</p> <p>(2) 国庫補助金等収入 4,545,455</p> <p>(3) 国庫補助金等返還による支出 △ 8,100,000</p> <p>(4) 工事負担金等収入 1,840,996</p> <p>(5) 投資活動に伴う未収金等の債権の減少額 696,000</p> <hr/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 78,249,372</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>(1) 建設改良等企業債による収入 297,600,000</p> <p>(2) 建設改良等企業債の償還による支出 △ 1,125,840,523</p> <p>(3) その他の企業債による収入 26,100,000</p> <p>(4) その他の企業債の償還による支出 0</p> <p>(5) 一般会計からの出資による収入 165,492,000</p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △ 636,648,523</p> <p>資金増加額 (又は減少額) 43,260,166</p> <p>資金期首残高 42,017,023</p> <hr/> <p>資金期末残高 85,277,189</p>
---	---

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[2.0] 4.0		19,493	12,492	31,985	6,805	2,414	41,204
前 年 度		[2.0] 4.0		19,430	11,332	30,762	6,385	2,402	39,549
比 較		[0.0] 0.0		63	1,160	1,223	420	12	1,655

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	498	324	454	4,000	27		0	2,631	2,025
	前 年 度	498	324	327	3,000	27		300	2,503	1,783
	比 較			127	1,000			△ 300	128	242
の 内 訳	区 分	児童手当	賞与引当金 繰入額							
	本 年 度	240	2,293							
	前 年 度	320	2,250							
	比 較	△ 80	43							



イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[1.0] 0.0		1,862	600	2,462	373		2,835
前 年 度		[1.0] 0.0		1,877	605	2,482	451		2,933
比 較		[0.0] 0.0		△ 15	△ 5	△ 20	△ 78		△ 98

※ [ ] 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度			26	200				248	
	前 年 度			35	200				244	
	比 較			△ 9					4	
区 分	児童手当		賞与引当金 繰入額							
本 年 度			126							
前 年 度			126							
比 較										

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 63	給与改定に伴う増減分	千円 82  (平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 3,000円 × 1人 × 12月 = 36,000円 3,800円 × 1人 × 12月 = 45,600円	
		昇給に伴う増加分	192  (平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,000円 × 4.0人 × 12月 = 192,000円	
		その他の増減分	△ 211  ・ 職員の異動等によるもの △ 211,000円	
職員手当	1,160	給与改定に伴う増減分	175  期末手当 17,000円 勤勉手当 158,000円	期末手当支給率: 2.40月 勤勉手当支給率: 2.00月
		昇給に伴う増加分	75  期末手当 41,000円 勤勉手当 34,000円	

		その他の増減分	910	扶養手当 0 円 住居手当 0 円 通勤手当 127,000 円 時間外勤務手当 1,000,000 円 宿日直手当 0 円 管理職員特別勤務手当 0 円 管理職手当 △ 300,000 円 期末手当 70,000 円 勤勉手当 50,000 円 児童手当 △ 80,000 円 賞与引当金繰入額 43,000 円	
--	--	---------	-----	---	--

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
5年1月1日現在	平均給料月額	323,450 円	—
	平均給与月額	361,672 円	—
	平均年齢	43.0歳	—
4年1月1日現在	平均給料月額	323,775 円	—
	平均給与月額	359,750 円	—
	平均年齢	42.3歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職 (行政職)		企業職 (技能職)		一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職	技 能 労 務 職		
高 校 卒	(1- 5)	154,600 円	(最低1-21)	156,800 円	(1- 5)	154,600 円	(最低1-21)	156,800 円
大 学 卒	(1-25)	185,200 円	(最低2-13)	161,500 円	(1-25)	185,200 円	(最低2-13)	161,500 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 ( 行 政 職 )			企 業 職 ( 技 能 職 )		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
5年1月1日 現在	6 級					
	5 級					
	4 級	3	75.0			
	3 級					
	2 級	[1] 0	[100.0] 0			
	1 級	1	25.0			
	計	[1] 4	[100.0] 100.0		計	
4年1月1日 現在	6 級					
	5 級	1	25.0			
	4 級	2	50.0			
	3 級					
	2 級	[1] 0	[100.0] 0			
	1 級	1	25.0			
	計	[1] 4	[100.0] 100.0		計	

※ [ ] 内は、短時間勤務職員の数及び構成比 (外書き)

## (級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		4	4		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		4	4		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.150] 2.200	[1.150] 2.200	[2.30] 4.40	有	
前 年 度	[1.125] 2.150	[1.125] 2.150	[2.25] 4.30	有	
一般会計の制度	[1.150] 2.200	[1.150] 2.200	[2.30] 4.40	有	

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4		12	

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (5年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,320,989,124	
ロ 建物	1,900,565,903		
減価償却累計額	<u>614,039,126</u>	1,286,526,777	
ハ 構築物	20,695,596,337		
減価償却累計額	<u>5,445,535,986</u>	15,250,060,351	
ニ 機械及び装置	4,764,815,517		
減価償却累計額	<u>3,894,391,321</u>	870,424,196	
ホ 車両及び運搬具	4,026,192		
減価償却累計額	<u>2,506,700</u>	1,519,492	
ヘ 工具、器具及び備品	30,248,421		
減価償却累計額	<u>4,499,631</u>	25,748,790	
ト 建設仮勘定		<u>12,545,455</u>	
有形固定資産合計			18,767,814,185

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		12,960,000	
ロ 施設利用権		<u>34,684,832</u>	
無形固定資産合計			<u>47,644,832</u>

固定資産合計

18,815,459,017

2 流動資産				
(1) 現金預金			85,277,189	
(2) 未収金	48,496,173			
貸倒引当金	<u>100,000</u>		<u>48,396,173</u>	
流動資産合計				<u>133,673,362</u>
資産合計				<u>18,949,132,379</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	8,571,952,055			
ロ その他の企業債	<u>26,100,000</u>			
企業債合計			8,598,052,055	
(2) 引当金			<u>0</u>	
固定負債合計				8,598,052,055
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,125,783,078			
ロ その他の企業債	<u>0</u>			
企業債合計			1,125,783,078	

	円	円	円	円
(3) 未払金			47,503,980	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		2,293,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>459,000</u>		
引当金合計			2,752,000	
(5) 預り金			<u>110,000</u>	
流動負債合計				1,176,149,058
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,660,355,651	
長期前受金収益化累計額			<u>5,215,052,274</u>	
繰延収益合計				<u>8,445,303,377</u>
負債合計				18,219,504,490
	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		963,775,275		
ロ 繰入資本金		<u>1,628,466,376</u>		
自己資本金合計			<u>2,592,241,651</u>	
資本金合計				2,592,241,651

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

221,703,765

ロ 負 担 金 等

70,347,986

ハ 補 助 金

0

資 本 剰 余 金 合 計

292,051,751

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

0

ロ 建 設 改 良 積 立 金

0

ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金

2,154,665,513

利 益 剰 余 金 合 計

△ 2,154,665,513

剰 余 金 合 計

△ 1,862,613,762

資 本 合 計

729,627,889

負 債 、 資 本 合 計

18,949,132,379

## 注 記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

###### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,767,789,253円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### 1. 報告セグメントの概要

下水道事業企業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティプラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

2. 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容	処理区域
公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	香住処理区
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	佐津処理区、柴山処理区、長井処理区、村岡処理区、兎塚処理区、大笹処理区、射添処理区、小代北処理区
農業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	奥佐津処理区、山田処理区、神場処理区、小代南処理区
漁業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	鑑処理区
小規模集合排水処理事業	し尿・生活排水の処理	作山処理区、境処理区
個別排水処理事業	し尿・生活排水の処理	大梶地内、三川地内、土生地内、本見塚地内
コミュニティプラント事業	し尿・生活排水の処理	相谷処理区、安木処理区、余部処理区、御崎処理区

3. 報告セグメントごとの財務情報

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	個別排水処理事業	コミュニティプラント事業	合計
営業収益	104,935	172,360	19,904	3,006	536	997	14,829	316,567
営業費用	367,621	525,273	89,753	12,849	11,787	4,767	49,326	1,061,376
営業損益	△262,686	△352,913	△69,849	△9,843	△11,251	△3,770	△34,497	△744,809
経常損益	101,141	216,813	59,783	6,118	980	△358	△16,391	368,086
セグメント資産	6,394,898	9,728,432	1,763,960	181,564	119,928	6,984	753,367	18,949,133
セグメント負債	7,046,704	8,510,993	2,078,143	161,196	125,533	6,798	290,138	18,219,505
その他の項目								
他会計繰入金	285,047	458,909	133,455	14,999	14,938	3,588	10,281	921,217
減価償却費	231,452	348,383	59,923	7,256	6,212	1,343	25,136	679,705
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	182	364	45	0	45	0	0	636
固定資産増加額	32,091	29,182	4,545	2,364	364	0	8,686	77,232

## 令和4年度 香美町下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 使用料	321,841,816		
(2) その他営業収益	<u>628,047</u>	322,469,863	
2 営業費用			
(1) 管路費	58,551,837		
(2) ポンプ場費	6,821,912		
(3) 処理場費	228,236,762		
(4) 総係費	41,860,017		
(5) 減価償却費	713,121,035		
(6) 資産減耗費	60,720,590		
(7) その他営業費用	<u>9,091</u>	<u>1,109,321,244</u>	
営業損失			786,851,381
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	9,859,000		
(3) 他会計補助金	884,910,000		
(4) 国庫補助金	4,500,000		
(5) 長期前受金戻入	379,312,271		
(6) 雑収益	<u>10,909</u>	<u>1,278,602,180</u>	

4 營業外費用			
(1) 支 払 利 息	163,270,000		
(2) 雜 支 出	<u>20,099,842</u>	<u>183,369,842</u>	<u>1,095,232,338</u>
經常利益			308,380,957
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	<u>909</u>	1,818	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>636,366</u>	<u>636,366</u>	<u>△ 634,548</u>
當年度純利益			307,746,409
前年度繰越欠損金			<u>2,829,863,533</u>
當年度未処理欠損金			<u><u>2,522,117,124</u></u>

## 令和4年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

### 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,848,215		
ロ 建物	1,900,633,978			
減価償却累計額	<u>570,503,422</u>	1,330,130,556		
ハ 構築物	20,694,398,426			
減価償却累計額	<u>4,950,468,621</u>	15,743,929,805		
ニ 機械及び装置	4,740,063,861			
減価償却累計額	<u>3,779,599,247</u>	960,464,614		
ホ 車両及び運搬具	4,026,192			
減価償却累計額	<u>2,097,609</u>	1,928,583		
ヘ 工具、器具及び備品	30,248,421			
減価償却累計額	<u>1,963,270</u>	28,285,151		
ト 建設仮勘定		<u>1,545,455</u>		
有形固定資産合計			19,387,132,379	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>35,595,901</u>		
無形固定資産合計			<u>48,555,901</u>	
固定資産合計				19,435,688,280

2 流動資産			
(1) 現金預金		42,017,023	
(2) 未収金	69,466,349		
貸倒引当金	<u>100,000</u>	<u>69,366,349</u>	
流動資産合計			111,383,372
資産合計			<u>19,547,071,652</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	9,400,135,133			
ロ その他の企業債	<u>0</u>			
企業債合計		9,400,135,133		
(2) 引当金		<u>0</u>		
固定負債合計			9,400,135,133	
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,125,840,523			
ロ その他の企業債	<u>0</u>			
企業債合計		1,125,840,523		
(3) 未払金			29,833,880	

	円	円	円	円
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		2,222,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>436,000</u>		
引当金合計			2,658,000	
(5) 預り金			<u>110,000</u>	
流動負債合計				1,158,442,403
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,673,677,255	
長期前受金収益化累計額			<u>4,879,867,417</u>	
繰延収益合計				<u>8,793,809,838</u>
負債合計				19,352,387,374
		資 本 の 部		
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		963,775,275		
ロ 繰入資本金		<u>1,462,974,376</u>		
自己資本金合計			<u>2,426,749,651</u>	
資本金合計				2,426,749,651

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	221,703,765		
ロ 負 担 金 等	68,347,986		
ハ 補 助 金	<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		290,051,751	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,522,117,124</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 2,522,117,124</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 2,232,065,373</u>
資 本 合 計			<u>194,684,278</u>
負 債 、 資 本 合 計			<u><u>19,547,071,652</u></u>

令和5年度予算収入支出科目内訳  
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 下水道事業収益			1,652,283			
	1 営業収益		348,151			
		1 使用料	347,417	下水道使用料	347,417	下水道使用料 347,417
		2 その他営業収益	734	手数料	359	設計審査手数料 180 指定工事店登録手数料 110 責任技術者登録手数料 65 国県町道占用申請事務手数料 4
				雑収益	375	土地建物貸付収入 58 交通事故損害賠償保険金 300 水質保全センター事務費受入金 10 雇用保険料職員負担金受入金 7
		2 営業外収益	1,304,130			
			1 受取利息及び配当金	10	預金利息	10 10
			2 他会計負担金	10,109	他会計負担金	一般会計負担金 10,109
			3 他会計補助金	921,217	他会計補助金	一般会計補助金 921,217
			4 国庫補助金	10,000	国庫補助金	国庫補助金 10,000
			5 長期前受金戻入	344,784	長期前受金戻入	長期前受金戻入 344,784
			6 雑収益	10	その他雑収益	その他雑収益 10
			7 企業債	18,000	企業債	公営企業施設等整理債 18,000
		3 特別利益		2		
			1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1 1

	2 過年度損益修正	1	過年度損益修正	1	過年度損益修正益	1
--	-----------	---	---------	---	----------	---

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 下水道事業費用			1,264,373			
	1 営業費用		1,093,502			
		1 管渠費	70,532	給料	2,381	職員給料 2,381
				手当	1,330	通勤手当 26 時間外勤務手当 700 宿日直手当 5 期末手当 318 勤勉手当 281
				賞与引当金繰入額	299	賞与引当金繰入額 299
				法定福利費	632	職員共済組合納付金 632
				法定福利費引当金繰入額	57	法定福利費引当金繰入額 57
				退職手当組合負担金	370	職員退職手当組合納付金 370
				備用品費	2,117	備用品費 2,117
				動力費	24,315	マンホールポンプ場電力料 24,315
				燃料費	163	自動車燃料費 163
				修繕費	11,192	修繕料 11,192
				通信運搬費	4,459	マンホールポンプ場集中管理システム電話料 4,459

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				手 数 料	27	車検代行手数料 13 自動車定期点検手数料 14
				委 託 料	13,700	マンホールポンプ場維持管理業務委託料 13,700
				賃 借 費	623	土地賃借料 158 マンホールポンプ場集中管理システム利用料 119 管路管理システム利用料 264 自動車借上料 50 電波利用料 32
				工 事 請 負 費	2,000	工事請負費 2,000
				路 面 復 旧 費	6,600	路面復旧費 6,600
				補 償 費	200	交通事故賠償金 200
				負 担 金	5	職員互助会納付金 5
				保 険 料	55	自動車損害賠償責任保険料 20 町有自動車損害共済保険料 35
				公 課 費	7	自動車重量税 7
		2 ポンプ場費	7,378	備 消 品 費	133	備消品費 133
				光 熱 水 費	18	中継ポンプ場水道料 18
				動 力 費	2,616	中継ポンプ場電力料 2,616
				燃 料 費	73	燃料費 73
				修 繕 費	2,970	修繕料 2,970

		通信運搬費	120	通報装置電話料	120
		委託料	1,337	電気設備保守点検委託料 消防設備保守点検委託料 中継ポンプ場維持管理業務委託料	304 33 1,000
		保険料	111	町有建物災害共済保険料	111
3 処理場費	245,683	給料	4,361	職員給料	4,361
		手当	2,962	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当	78 324 195 1,200 5 620 540
		賞与引当金額 繰入額	568	賞与引当金繰入額	568
		法定福利費	1,444	職員共済組合納付金	1,444
		法定福利費引 当金繰入額	114	法定福利費引当金繰入額	114
		退職手当組合 負担金	676	職員退職手当組合納付金	676
		備用品費	4,519	備用品費	4,519
		光熱水費	616	浄化センター水道使用料	616
		動力費	59,246	浄化センター電力料	59,246
		薬品費	16,717	浄化センター薬剤費	16,717

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				燃 料 費	196	浄化センター燃料費 196
				修 繕 費	41,238	修繕料 41,238
				通 信 運 搬 費	957	通報装置等電話料 957
				手 数 料	1,257	水質検査手数料 340 汚泥分析手数料 892 テレビ受信料 25
				委 託 料	100,257	電気設備保守点検委託料 1,920 消防設備保守点検委託料 596 浄化センター維持管理業務委託料 72,942 浄化センター中央監視装置保守料 500 汚泥運搬業務委託料 23,399 除雪委託料 900
				賃 借 費	700	自動車借上料 100 電力等利用料 600
				負 担 金	7,985	職員互助会納付金 9 北但行政事務組合負担金 7,976
				保 険 料	1,870	町有建物災害共済保険料 1,870
		4 総 係 費	44,422	給 料	12,751	職員給料 10,889 パートタイム会計年度任用職員給料 1,862
				手 当	5,907	扶養手当 420 通勤手当 233 時間外勤務手当 2,100 宿日直手当 17 期末手当 1,693 勤勉手当 1,204 児童手当 240
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,426	賞与引当金繰入額 1,426

法定福利費	4,270	職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額 旧恩給組合納付金 地方公務員災害補償基金納付金 社会保険料 労災保険料 雇用保険料	3,342 354 4 50 429 17 74
法定福利費引当金繰入額	288	法定福利費引当金繰入額	288
退職手当組合金負担金	1,368	職員退職手当組合納付金	1,368
旅費	416	職員旅費	416
備用品費	200	備用品費	200
光熱水費	28	事務所上下水道使用料	28
燃料費	167	自動車燃料費	167
印刷製本費	40	事務用諸用紙等印刷代	40
修繕費	100	修繕料	100
通信運搬費	118	郵便料 電話料	10 108
手数料	17	公金取扱手数料 自動車定期点検手数料	4 13
委託料	3,036	警備委託料 電算システム機器等保守料 公営企業会計システム改修業務委託料	35 2,001 1,000
賃借費	2,331	上下水道料金システムリース料	2,331

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				補 償 費	100	交通事故賠償金 100
				負 担 金	11,386	下水道料金収納事務負担金 11,212 職員互助会納付金 18 全国町村下水道推進協議会兵庫県支部会費 30 日本下水道協会会費 76 兵庫県下水道協会会費 25 地域環境資源センター会費 20 兵庫県農業集落排水事業連絡協議会会費 5
				研 修 費	158	職員研修負担金 158
				保 険 料	15	町有自動車損害共済保険料 15
				補 助 金	200	雨水貯留・浸透施設設置補助金 200
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	貸倒引当金繰入額 100
	5	減 価 償 却 費	679,718	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	678,806	建物減価償却費 43,602 構築物減価償却費 500,185 機械及び装置減価償却費 132,070 車両及び運搬具減価償却費 533 工具、器具及び備品減価償却費 2,416
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	912	施設利用権減価償却費 912
	6	資 産 減 耗 費	45,759	固 定 資 産 除 却 費	45,759	固定資産除却費 17,759 解体撤去費 28,000
	7	そ の 他 営 業 費 用	10	雑 費	10	雑費 10

2 営業外 費用		170,170			
	1 支払利息	150,169	企業債利息	149,669	企業債利息 149,669
			一時借入金利息	500	一時借入金利息 500
	2 雑支出	1	その他雑支出	1	その他雑支出 1
	3 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税 20,000
3 特別損失		701			
	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	2 過年度損益修正	700	過年度損益修正	700	過年度損益修正損 700

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
1 資本的収入			478,193			
	1 企業債		305,700			
		1 企業債	305,700	企業債	305,700	下水道事業債 26,000 辺地対策事業債 1,700 過疎対策事業債 32,100 下水道事業資本費平準化債 215,900 下水道事業債(特別措置分) 21,900 公営企業施設等整理債 8,100
	2 出資金		165,492			
		1 出資金	165,492	出資金	165,492	一般会計出資金 165,492
	3 国庫補助金		5,000			
		1 国庫補助金	5,000	国庫補助金	5,000	国庫補助金 5,000
	4 負担金等		2,000			
		1 受益者負担金	1,600	受益者負担金	1,600	受益者負担金 1,600
		2 受益者分担金	400	受益者分担金	400	受益者分担金 400
	5 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考		
				区分	金額			
1	資本的支出		1,218,895					
	1	建設改良費	84,950					
		1	管渠整備費	29,000	委託料	12,100	設計業務等委託料	12,100
					工事請負費	16,900	工事請負費	16,900
		2	処理場整備費	55,950	委託料	25,100	設計業務等委託料	25,100
					工事請負費	30,800	工事請負費	30,800
					用地購入費	50	用地購入費	50
	2	企業債償還金	1,125,845					
		1	企業債償還金	1,125,845	元金償還金	1,125,845	企業債元金償還金	1,125,845
	3	補助金返還金	8,100					
		1	国庫補助金返還金	8,100	国庫補助金返還金	8,100	国庫補助金返還金	8,100